

**令和 6 年度
事務事業評価シート
（経済労働局）**

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10201040		消費生活相談事業				有						
担 当		組織コード		所属名										
		281400		経済労働局産業政策部消費者行政センター										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例												
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		17 パートナーシップ の力 	17.17	消費者庁とパートナーシップを結ぶことにより、資源戦略を基にした、効果的なDX化を推進し、市民の利便性を高めることにつなげます。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進				5・消費生活相談におけるデジタル技術を活用した効率的・効果的な実施手法の検討								
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		72,368	72,319	72,368	74,571	74,067	72,368	72,383	72,355	72,368	100,632	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		3,277	—	3,277	5,480	—	3,277	3,296	—	3,277	3,232	—
		一般財源		69,091	—	69,091	69,091	—	69,091	69,087	—	69,091	97,400	—
		人件費※ B		25,440	25,440	25,831	25,831	25,831	26,040	26,040	26,040	0	0	0
		総コスト(A+B)		97,808	97,759	98,199	100,402	99,898	98,408	98,423	98,395	72,368	100,632	0
人工(単位：人)		3.02		3.03		3.03								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあつせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②デジタル技術を活用した効率的・効果的な運営体制の検討・構築 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(消費生活相談の年度内完了率99.0%以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「川崎市消費者行政推進計画」に基づき、消費生活のデジタル化等により複雑化・多様化する消費生活相談に対応し、今年度は10,548件の相談を受け付けました。 ②LoGoフォームを活用した相談資料の送付や、インターネット接続が可能なWeb会議ツールを利用したオンライン相談の実施など、デジタル技術を活用して消費者がより相談しやすい環境の整備と効率的な相談体制の構築を推進しました。 ③消費生活相談員のレベルアップに向けた研修会を5回実施し、複雑化・多様化する消費生活相談対応に活かしました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	消費生活相談の年度内完了率		目標	99	99	99	99	%
		説明	相談窓口に寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合	実績	99.5	99.4	99.5		
2	活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施		目標	5	5	5	5	回
		説明	法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ的確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。	実績	5	5	5		
3				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		民法改正による成年年齢の引き下げの動きや社会のグローバル化の進展等により、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は複雑化・多様化しています。また、超高齢社会の到来、デジタル化の進展等によって変化する社会経済環境に対応するため、消費者関連法は目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度: 土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H24年度: 家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度: 統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度: 弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度: 消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度: 消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者や外国人の増加など脆弱な消費者の増加や、デジタル化の進展・電子商取引の拡大、自然災害の激甚化・多発化など社会経済環境の変化により、消費者被害は複雑化・多様化している状況です。今後も地域の安全性を維持し、全ての市民が安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、迅速かつ確かな消費生活相談を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消費生活相談の迅速な対応による解決(完了)については達成することができました。今後も複雑化・多様化する消費生活相談の迅速な解決(完了)に向けては、消費生活相談員の研修等による資質向上を図り、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談業務については、平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っています。また、事業の成果を維持しながら、研修等により消費生活相談員のレベルアップを図り、相談内容が複雑化・多様化している中、安定した相談体制を確保しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消費生活相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化している中、金曜日の延長相談や土曜日の電話相談を実施し、メール相談を含む、文書相談も利用件数が増加傾向にあるなど、消費者の利便性向上を図りました。また、成果指標も目標値を達成し、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	デジタル化の進展や社会経済環境の変化により整備された関係法令等に対応するため、消費生活相談員等の研修会を開催するとともに、関係機関等と連携を図り、複雑化・多様化する消費生活相談に迅速かつ適切に対応していきます。また、消費者庁が検討を進めている「消費生活相談デジタル・トランスフォーメーション」の動向を踏まえ、消費者がより相談しやすい環境の整備、効率的な相談業務の実施に向けて、デジタル技術を活用した相談手法の検討を行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②デジタル技術を活用した効率的・効果的な運営体制の検討・構築 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(消費相談における年度内完了率99.0%以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
		10201050	消費者啓発育成事業			有								
担 当		組織コード	所属名											
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		—	—	の分類	その他	—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等												
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画、消費者行政推進計画、再犯防止推進計画、産業振興プラン、自転車活用推進計画、子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			12.8	市民に消費者市民社会の考え方が浸透することにより、地球環境や社会経済に配慮した消費が促され、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルの形成に寄与することができる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度 財源内訳	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A		17,756	15,797	17,756	19,350	18,356	17,756	20,764	20,471	16,232	19,152	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	13,262	—	13,262	15,062	—	13,262	16,476	—	11,738	14,838	—	
		一般財源	4,494	—	4,494	4,288	—	4,494	4,288	—	4,494	4,314	—	
		人件費※ B	29,568	29,568	29,667	29,667	29,667	29,907	29,907	29,907	0	0	0	
		総コスト(A+B)	47,324	45,365	47,423	49,017	48,023	47,663	50,671	50,378	16,232	19,152	0	
人工(単位：人)		3.51		3.48			3.48							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進することで、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活に関する知識の普及や消費者被害を未然に防止するための講座実施、冊子やホームページ等による悪質商法の注意喚起や相談事例等の情報発信、イベントや様々な媒体を活用した消費者市民社会の広報により、対象者に応じた適切な消費者教育の展開を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②消費生活に関する情報発信 ③消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①消費者被害の未然防止を図るため、市民向けの出前講座を77回実施しました。消費生活の知識を学ぶ講座、障害者向けの講座、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を計22回実施しました。小中学校向けにデジタル教材の活用に係る周知を行うとともに、教材のコンテンツ改修を実施しました。消費生活展を開催し、消費者団体とPRを行いました。街頭キャンペーン、イベント等で消費者被害防止の啓発物配布による広報(計25回)を行いました。 ②情報誌発行(年4回)やHPの更新、毎月のメルマガ配信やラジオ等での情報発信を行いました。 ③消費者市民社会の普及を目的とした夏休み親子向け講座を3回実施しました。消費者市民社会に関する動画を作成し、YouTube、Yahoo!ディスプレイ広告等で配信しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	街頭キャンペーン等の実施	目標	25	25	25	25	回
		説明 消費者行政センターの周知と消費者被害の未然防止を目的とした消費者啓発キャンペーン等の実施回数	実績	25	25	25		
2	活動指標	消費者教育に関連する講座等の実施	目標	16	16	16	16	回
		説明 消費生活に関する知識の普及や地域の見守りの推進、その担い手等を養成する講座等の実施回数	実績	20	23	22		
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	消費者被害は、デジタル化の進展等に伴い、年々複雑化・多様化しています。また、成年年齢下げに伴う若者の消費者トラブルや高齢者をターゲットとした悪質商法等にも適切かつ迅速に対応していく必要があります。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を推進しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施 R1年度:「消費者市民社会」の啓発イベントを実施しましたが、より広域に普及・啓発を行うため、動画配信・放映事業へ変更しました。 H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い、一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な消費者啓発を行うため、啓発物の見直しを行い、委託料を削減しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者行政センターには年間約1万件の相談が寄せられており、近年では相談内容の複雑化・多様化が見られます。消費者被害の未然防止を図るためには、継続的な消費者教育と対象者の特性に応じた啓発活動が重要です。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	講座やイベント等が対面で実施できるようになり、実績値が増加傾向にあります。今後も市民への啓発が効果的になされるよう継続的に事業を推進していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	一般競争入札の導入により、経費の削減を進め、事業効果の向上を図っています。また、消費者被害の複雑化・多様化に伴い、消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発が必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民を対象とした消費者講座や啓発物の配布、見守りの担い手の育成、Web等を活用した若年者・一般向け広報、小中学生向けデジタル教材の活用促進等により、対象者別に適切な情報提供を行うことができたため、施策に貢献しました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	複雑化・多様化する消費者被害、相談内容等を踏まえ、被害の未然・拡大防止を図るため、消費者の特性や年齢等に応じた啓発活動等を継続して実施していきます。国の地方消費者行政強化交付金が減少していく中、関連法令の改正による対応等を踏まえ、時流に即した消費者教育を推進していくことで、消費者の自立等を支援し、安全に暮らせるまちづくりを目指していきます。 また、消費者講座や消費者市民社会の普及啓発については、引き続き利便性や効率性を勘案するとともに、今後のデジタル化を見据え、広報媒体の選択等、対象者に応じた適切な広報に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②消費生活に関する情報発信 ③消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
		10201060	消費者自立支援推進事業			無							
担 当		組織コード	所属名										
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	その他							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例											
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画、産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17 パートナーシップの目標 SDG 17	17.17	附属機関、懇談会及び消費者団体等と連携し、消費者問題の解決に向けた改善を行うとともに、消費生活eモニター等から消費者意見を聴取し施策に反映させることにより行政体制の充実に努めます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度 財源内訳	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	8,714	8,349	8,714	8,950	8,492	8,714	10,090	10,266	8,714	9,275	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		その他特財	100	-	100	100	-	100	100	-	100	1,000	-
		一般財源	8,614	-	8,614	8,850	-	8,614	9,990	-	8,614	8,275	-
		人件費※ B	20,049	20,049	19,949	19,949	19,949	20,024	20,024	20,024	0	0	0
		総コスト(A+B)	28,763	28,398	28,663	28,899	28,441	28,738	30,114	30,290	8,714	9,275	0
人工(単位：人)		2.38		2.34		2.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や有識者から消費者意識の調査及び消費者行政に関する意見を徴収し、消費者行政施策に反映することで、安全・安心な消費者生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費者行政推進計画に基づき、消費者行政連絡調整会議など庁内の関係局で構成する会議を開催し、広範囲に及ぶ消費者行政を市全体で横断的に取り組み円滑に推進していきます。また、消費者行政推進委員会、食の安全確保対策懇談会、消費生活eモニター及び消費者団体と適切な連携を図り意見を聴取し、消費者行政に反映させていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消費者行政推進計画に基づく消費者行政の円滑な推進 ②消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体と連携の推進 ③消費者行政事業概要の策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消費者行政推進計画に基づき、消費生活相談や消費生活に関する啓発等庁内外の消費者行政を推進しました。 ②消費者行政推進委員会を3回開催、苦情処理部会を1回開催、食の安全対策懇談会を1回開催及び消費生活eモニターとの連携としてアンケートを8回実施しました。また、市内消費者団体に現況調査を提出してもらうとともに、連絡会を1回開催しました。 ③消費者行政事業概要の策定については、庁内関係局と連携するとともに、消費者行政推進委員会の意見を反映させて策定しました。 消費者行政推進委員会3回、苦情処理部会1回、食の安全確保対策懇談会1回、消費生活eモニター8回、消費者団体連絡会1回計14回						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	消費者行政を推進するための意見の聴取	目標	9	9	9	9	回
	説明	消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体等との連携により聴取した意見を効果的に活用し、消費者行政及び関連する庁内の各事業等へ反映するため、実施する会議・アンケート等の回数。	実績	14	13	14		
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者を取り巻く社会環境は、高度情報化社会の急激な進展により、消費者の利便性の向上とともに、多様なニーズへの対応が可能となった一方で、消費生活相談は複雑化・多様化しています。このような中、消費者の自立支援を図り、消費生活の安定及び向上に向けた施策の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施 R3年度: 議題及び開催時期の見直しにより、会議の開催回数を削減し、効率化を図りました。 「食の安全確保対策懇談会」: 年2回→年1回 「消費者行政推進委員会」: 年4回→年3回 消費生活モニターを消費生活eモニターと手法を変え、コロナ禍であっても市民の意見の聴取ができるようにしました。

評価項目	評価				
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a				
	a. 事例はない b. 事例がある a				
	消費者を取り巻く環境がより複雑化・多様化している中、消費者の自立支援に向け、公共による支援が継続的に求められていることから、引き続き行政が主体となって取り組んでいく必要があります。				
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b				
	活動指標の目標値は、目標通り達成しています。引き続き、消費生活eモニターから寄せられた消費生活に関するトラブルなどの意見を反映しながら、消費生活における各種知識の普及・啓発や消費者リーダー育成を図っていきます。				
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a				
	a. 可能性はない b. 可能性はある b				
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c				
	段階的な事業内容の見直しにより、経費の削減及び効率化を図ってきました。今後も事業の成果を更に高めていくためには、現在の事業規模が適正であると考えます。来年度につきましても、資料の電子化、印刷物及び郵送費の削減や議事内容等について精査を行うなどを通じ限られた回数の中でも効果が発揮できるように努めていきます。				
施策への貢献度	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="164 1059 555 1104">貢献度区分</th><th data-bbox="555 1059 1450 1104">上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</th></tr> <tr> <td data-bbox="164 1104 555 1187"> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い </td><td data-bbox="555 1104 1450 1187"> B 消費生活eモニターや消費者団体、消費者行政推進委員会と適切な連携を図り、多岐に渡る消費者問題に係る意見を幅広く聴取し、消費者行政推進計画に基づく施策体制を具体的に推進するために消費者行政事業概要の策定に的確に反映できたことから、施策への貢献は一定程度ありました。 </td></tr> </table>	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 消費生活eモニターや消費者団体、消費者行政推進委員会と適切な連携を図り、多岐に渡る消費者問題に係る意見を幅広く聴取し、消費者行政推進計画に基づく施策体制を具体的に推進するために消費者行政事業概要の策定に的確に反映できたことから、施策への貢献は一定程度ありました。
貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由				
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 消費生活eモニターや消費者団体、消費者行政推進委員会と適切な連携を図り、多岐に渡る消費者問題に係る意見を幅広く聴取し、消費者行政推進計画に基づく施策体制を具体的に推進するために消費者行政事業概要の策定に的確に反映できたことから、施策への貢献は一定程度ありました。				

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 消費者被害は年々複雑化・多様化していることから、今後も様々な消費生活問題を的確かつ迅速に把握しながら、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るとともに、消費者の自立に向けた事業を継続的に実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①消費者行政推進計画に基づく消費者行政の円滑な推進 ②消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体と連携の推進 ③消費者行政事業概要の策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		30304010	農環境保全・活用事業				有							
担 当		組織コード	所属名											
		286570	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		—	—		その他	—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			15.1	生産緑地地区指定を通し、都市農地の保全を図るとともに、里地里山・農業ボランティアの育成、グリーン・ツーリズムの普及・啓発を推進することによって、市民が積極的に農に触れ合える場を提供し、都市農地の保全に対する関心を高めてもらう。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		18,883	15,559	18,883	23,327	19,414	18,883	16,276	16,232	18,883	16,215	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		603	—	603	640	—	603	644	—	603	644	—
		一般財源		18,280	—	18,280	22,687	—	18,280	15,632	—	18,280	15,571	—
		人件費※ B		29,652	29,652	26,683	26,683	26,683	31,798	31,798	31,798	0	0	0
		総コスト(A+B)		48,535	45,211	45,566	50,010	46,097	50,681	48,074	48,030	18,883	16,215	0
人工(単位：人)		3.52		3.13		3.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積：12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積：9.7ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数：8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①生産緑地の新規指定面積については、JAセレサ川崎と連携して制度周知などを進めましたが、指定開始後30年以上を経過していることと、市街化区域内農地の減少に伴い生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、4,330㎡となり、目標を達成できませんでした。今後は、JAセレサ川崎と連携し、貸借等の生産緑地の活用などと併せて制度周知を図るとともに、既存の生産緑地の保全・活用も推進していきます。 ②利用意向調査の結果を活用して2名2,181㎡の集積を行いました。 ③利用権の設定等の集積面積は、13.2haとなりました。 ④市民防災農地の登録については、JAセレサ川崎と連携し、19箇所を登録しました。 ⑤里地里山利用活用実績活動による人材育成を46回開催しました。 ⑥グリーンツーリズムのホームページのイベント情報を更新するなど、適切な情報発信に努めました。 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」と連携して、農業情報センターを拠点とした農産物の収穫体験などのイベントを目標通り67回開催し、都市農業の理解促進に努めました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数			目標	45	45	45	45	回
		説明	里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数		実績	45	45	46		
2	活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数			目標	52	52	52	52	回
		説明	大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数		実績	60	52	67		

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	17,500	8,220	4,330		
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	18	19	19		
5	成果指標	利用権設定等の集積面積		目標	9.1	9.4	9.7	10	ha
		説明	利用権設定等の集積面積	実績	11.3	11.5	13.2		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: R6年度からの里地里山・農業ボランティア育成講習会の講習期間を、講習生の技術を更にとって欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のための講習内容の見直し及び受け入れ団体との調整により、1年から2年へ変更しました。 R4年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は2年間でしたが、R4年度から効率的なボランティア育成に向け、講習会の内容を見直し、1年間での集中的な履修体系に変更しました。 H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。							

評価項目				評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？			a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？			a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R5.10月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？			a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベントや、貸借により都市農地の役割、保全、活用の意識が高まる一方で、生産緑地に指定することで所有者は土地の売買ができなくなるなど個人財産の利用規制があり、指定に対し所有者の慎重な判断があること等から指定面積の大幅な増加は厳しくなっております。			
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？			a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？			a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。			
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		B	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に一定程度貢献しています。	

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	生産緑地指定については、所有者の判断が慎重となる傾向があることから、生産緑地制度や、生産緑地貸借制度の周知を図るとともに、指定だけでなく既存の生産緑地の保全、活用も推進していきます。市民防災農地については、発災時の対応の検討を進めながら、新規防災農地の登録・推進を継続していきます。 里地里山・農業ボランティア育成講習については、今年度から講習内容等を見直し、履修期間を2年間に変更したところであり、受講生やボランティア受け入れ先の意見を確認しながら、講義内容の更なる充実に向けて取り組んでいきます。 都市農業に関するイベント等の実施については、収穫体験だけでなく、都市農業の情報発信の役割を担う場の提供や都市農業に対する理解促進に向け、開催方法の見直し、検討を行いながら継続して取り組んでまいります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積：12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積：10.0ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数：8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民農園事業実施要綱、地域交流農園事業実施要綱									
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 本市農業の情報の発信や、農業体験イベント等を実施することで、農業に触れる機会が少ない市民が、農業に触れる機会を創出する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,566	6,936	5,756	3,838	3,100	5,756	4,201	3,564	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,288	—	3,288	1,695	—	3,288	1,860	—
		一般財源	2,278	—	2,468	2,143	—	2,468	2,341	—
	人件費※ B	7,834	7,834	6,394	6,394	6,394	7,133	7,133	7,133	
	総コスト(A+B)	13,400	14,770	12,150	10,232	9,494	12,889	11,334	10,697	
	人工(単位：人)	0.93		0.75		0.83				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会の創出や市民が「農」に触れる場づくりをすることで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交流農園の運営支援や市民ファーム農園等の普及支援を行い、またかわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアの実施など、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援(支援数:11農園)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民フェアは、土日の二日間開催し、来場者数は15,000人でした。 ②直売イベントを通じた地産地消の推進については、かわさき地産地消推進協議会の開催数が2回、農産物直売会の回数が4回(登戸駅マルシェ2回、かわさきそだちPR会2回)、料理教室等の参加者が22人と目標を上回りました。 ③川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(1農園)。また、次期利用期間に向けて、小倉市民農園について、新たに地域交流農園への移行を行いました。 ④地域交流農園について、利用者管理組合の円滑な農地の管理に向けた助言等の運営支援を行いました。 ⑤市民ファーム農園について、開設・運営に関する助言等の運営支援を行いました。(12農園)。体験型農園について、希望する農園については利用者募集等の支援を行いました(11農園)。今後も希望する農園について開設・運営の支援を行います。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明 具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	3	2	2		
2 活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズに対応するための農産物直売会の開催回数	実績	2	2	4		
3 成果指標	料理教室等の参加者数	目標	20	20	20	20	人
	説明 市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	42	44	22		

4	成果指標	市民が「農」に触れる場としてのイベントの来場者数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	市内産農産物の品評会や即売会等により、都市農業への理解促進を目的としたイベントの来場者数	実績	15,000	17,000	15,000		
5	成果指標	地域交流農園の園数		目標	4	5	5	6	農園数
		説明	市が開設し、主に利用者(管理組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	4	5	5		
6	成果指標	市民ファーム農園の開設等支援数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農業者が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)。市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	6	4	12		
7	成果指標	体験型農園の開設等支援数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農業者の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)。市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	11	11	11		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民ニーズは依然として存在する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、「農」に触れる場づくりを継続して行っていく必要があります。						
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施						
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:市民フェアについて、農業振興を目的とするイベントへの再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等を厳格化して開催しました。フェア終了後関係者への複数回のアンケート結果に基づき、会場変更等見直しに向けて実行委員会を4回開催し検討した結果、より多くの生産者・農業関係者の出店の増加を図るため出店料金体系等条件を変更した上で、引き続き等々力緑地において、開催することとしました。 H29年度:・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。						

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」にふれあいたいとする市民ニーズが存在することなどから、SNSを通じ、市民団体等によるマルシェや農業体験等のイベントが提供されています。市民農園について、法改正により民間で開設しやすくなったことで、市内では民間開設の市民農園が増加傾向である一方、市開設型市民農園の募集倍率は減少傾向にあります。今後、市は民間によるイベントの広報等支援や民間による市民農園開設に向けた手続き等の支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全ての指標で目標を達成しました。引き続き、都市農業の継続において市民の農業理解は重要であるため、今後も市民が「農」に触れる場の提供に努め、有効性の向上を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民農園申込手続きのオンライン化の導入効果を検証し、利便性の向上に努めます。また、地域交流農園への移行を進めることにより管理の効率化を図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			「花と緑の市民フェア」の開催や直売イベント等の実施により、市民が「農」に触れ合う機会を創出しており、農業体験イベントは応募倍率も高く、市民に「農」をPRできており、一定程度施策に貢献しています。一方、市民農園関係について、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討することが求められています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援(支援数:11農園)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30304040	都市農業価値発信事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2030	2.3	都市農業の価値発信により市民の都市農業へ理解を促進し、農業者の営農環境改善を推進する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			5・都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効率的・効果的な支援の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,958	23,515	21,958	21,938	21,360	21,958	25,281	24,524	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	20	—	20	0	—	20	0	—
		一般財源	23,938	—	21,938	21,938	—	21,938	25,281	—
	人件費※ B	13,815	13,815	9,719	9,719	9,719	9,969	9,969	9,969	
	総コスト(A+B)	37,773	37,330	31,677	31,657	31,079	31,927	35,250	34,493	
	人工(単位:人)	1.64		1.14		1.16				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジンの25回発信により農業理解の促進を図りました。メールマガジンの登録者数については、3月31日時点で2,055人であり、イベント開催や市民からの問合せがあった際にメルマガ登録の案内を行うなど周知は行いましたが、登録者数の目標に達しませんでした。目標未達成の理由としては、情報収集手段の多様化が考えられます。メールマガジンについては、引き続き農業関連イベントでの登録案内や広報誌での周知を行い、登録者数増加に向けて見直し検討を継続するとともに、代替の取組として、市で運用しているインスタグラムでは、直売会の開催や摘み取り体験の配信を行い、また局管理のXにおいても品評会・即売会の配信を行うなど、配信回数の強化をしました。(農業関連事業イベントにおける菜果ちゃんインスタグラムのフォロワー推進 R6.8月時点:253アカウント → R7.3月31日時点:323アカウント ②「菜果ちゃんNEWS」の発行により、農業のイベント情報や利用者募集の案内、観光農園・直売所情報などの情報発信を市民向けに行いました。「農の達人」の発行により、電動農機具の紹介や補助金説明、地域計画策定に向けた取組の情報発信を農業者にを行いました。(各1回) ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップを配布する等情報発信を行うとともに、イベント参加者へ①のメールマガジンの登録やインスタグラムのフォローの案内を併せて行いました。(3回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発信	目標	2	2	2	2	回
	説明 市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行う農政情報誌(菜果ちゃんニュース)と、農業者への情報周知のために行う農政情報誌(農の達人)の発行回数	実績	2	2	2		
2 成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,100	2,200	2,300	2,400	人
	説明 市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行うメールマガジンの登録者数	実績	1,970	2,011	2,055		
3 活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	3	3	3	3	回
	説明 農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組	実績	3	4	3		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、都市農業においては、農業散布や堆肥の臭気等について、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標のなかで、メールマガジンについては、情報収集手段の多様化により登録者数の目標が達成できませんでした。その代わりとして、2022年5月に開設したInstagramでは、地産地消推進事業での取り組み内容ほか、直売会の開催や摘み取り体験の配信を行い、フォロワーを増やしました。また局管理のXにおいても、品評会・即売会や摘み取りの情報を令和5年度の2.5倍(計13回)配信することで、農業全体の情報発信を強化しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報発信内容の拡充、情報誌の広報枠の設置、紙媒体での配布数見直しにより経費削減につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンやInstagramの登録案内を市民向けの情報誌に掲載し関係施設に配架するとともに、イベント時に配布するなど、情報発信媒体の周知を行ったほか、ホームページやメールマガジン、SNSを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II メールマガジンの登録者数については登録案内のチラシを作成し、農業関連イベントなどを通じて広く市民に周知を行ったものの、情報収集手段の多様化などが要因となり、目標未達成となりました。一方で、ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて市や関連団体が運用しているSNS媒体の一層の活用などの改善を計りながら、引き続き情報発信等の取組を行います。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外展開支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.3 市内中小企業の継続的な発展に資するため、市内産品の海外販路拡大等、海外展開について支援することで、継続的な商品開発を促す。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,077	40,721	40,077	38,800	70,820	40,077	47,071	43,522	40,077	46,015		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	40,077	—	40,077	38,800	—	40,077	47,071	—	40,077	46,015	—
	人件費※ B	29,316	29,316	28,985	28,985	28,985	29,649	29,649	29,649	0	0	0	
	総コスト(A+B)	69,393	70,037	69,062	67,785	99,805	69,726	76,720	73,171	40,077	46,015	0	
	人工(単位: 人)	3.48		3.4		3.45							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、川崎市海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成しました。 ①川崎国際環境技術展等展示会に参加するために来日した海外企業とのマッチングや、国内外商社との通年マッチングを実施したほか、令和6年度より越境EC事業と連動した国内外商社等とのマッチングを開始したことにより、海外販路開拓に向けた支援を行った結果として、支援企業数が目標40社のところ75社・ビジネスマッチング件数216件となりました。 ②コーディネータの活動について、市内企業から533件の相談対応等により、企業活動の海外展開支援を行いました。 ③市内中小企業を対象とした海外展開企業交流会及びビジネスセミナーを開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 その他、市内企業の海外ビジネスを支援するために、「グローバル展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数	目標	40	40	40	40	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会・越境EC等に出展した延べ企業数。	実績	65	69	75		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内企業の海外展開については、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、令和4年に「経済安全保障推進法」が制定され、また、為替変動が大きくなるなど国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和4年度: 新たなビジネス様式に対応するため、電子商取引(EC)を活用した海外への販売支援として「越境EC等促進事業」を開始し、越境ECへの出品代行支援等を実施しました。 令和3年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 令和2年度: オンラインによるビジネスに対応するため、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、自社コンテンツのグローバル化(HIPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)の支援を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・少子高齢化や人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化、地政学リスクの高まり、米中摩擦に伴う世界的サプライチェーンの再編等、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、海外需要を取り込み市内産業を持続的に発展させるため、成長する市場や分野における海外展開を支援することが求められています。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、令和4年度から目標を大幅に引き上げました(20社⇒40社)が、継続して目標を上回って達成しています。川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による継続的な相談対応支援の定着や、越境EC等促進事業等により、市内企業の海外展開につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施等の成果指標である「支援企業数」は、平成30年度から継続して目標を達成しています。これは、コロナ禍を経て一般化したオンラインツールを取り込んだ川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による相談対応や、グローバル展開事業補助金の創設、マーケットが急拡大している越境ECへの取組支援の開始等グローバルビジネスにおけるトレンドを捉えて市内企業の海外展開を支援したことによるものであり、施策目的に寄与しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101020	グリーンイノベーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場合	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.4 持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、グリーンイノベーション推進事業における様々な施策を実施することで、市内企業の経営基盤の強化を図り、力強い産業と技術革新に取り組む基盤をつくります。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,261	50,667	56,122	58,875	58,055	56,122	67,884	93,646	56,122	64,738		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	10,211	—	0	5,924	—	0	11,698	—
		一般財源	51,261	—	56,122	48,664	—	56,122	61,960	—	56,122	53,040	—
	人件費※ B	33,275	33,275	34,100	34,100	34,100	35,235	35,235	35,235	0	0	0	
	総コスト(A+B)	84,536	83,942	90,222	92,975	92,155	91,357	103,119	128,881	56,122	64,738	0	
	人工(単位:人)	3.95		4		4.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、環境産業の発展や脱炭素化の促進、国際競争力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出に向けて、国際環境技術展については開催目的、ターゲットを明確にし、マッチングにつながるコンテンツを引き続き充実させるほか、運用等について改善を図り、効果的に開催することでビジネスマッチングの創出を支援します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、脱炭素社会における市内企業の持続的な経営の実現を目指し、プロジェクトの創出を支援します。 ・ESGファイナンスについては、補助制度の創設や市内中小企業を対象としたセミナーを開催するなど、新たな取組を実施しながら、ESGファイナンスの有用性や必要性を周知し、普及促進に努めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数7件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業20%以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った		
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①主に、川崎国際環境技術展において、市制100周年を記念して「国際」「若者」「協業」をキーワードとした特別企画を実施したほか、前年に続き会期前に面談予約が実施できるマッチングシステムの導入、会期中の出展者ビッチ、ビジネス交流会の開催等により、ビジネス創出支援イベントにおけるビジネスマッチング数は目標600件に対して842件となり、そのうちの商談成立件数は91件と令和5年度の20件から大幅な増となりました。また、参加事業者数は目標の150者に対して201者となり、目標の達成に大きく貢献しました。 ②グリーンイノベーションクラスター交流会について、会員に対して質の高いマッチングを提供することを目的として時宜に合ったテーマに即して実施したほか、地方創生臨時交付金を活用し、「川崎市脱炭素貢献型新技術・新製品研究開発等補助金」として会員が有する新技術を活用した研究開発の支援等を行った結果、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト年間件数は目標の7件に対して9件となりました。 ③「川崎市ESGファイナンス促進補助金」を創設し、先行事例の掘り起こしに努めるとともに、ESG経営やESGファイナンスの普及促進に向けたイベント(セミナー等)の実施を通じて、その活用意欲の向上を図りましたが、ESG投融資の活用意欲の高い企業の割合は、4.2%となり目標達成には至りませんでした(出典:川崎市・令和6年度市内事業所経営実態把握調査)。今後は、カーボンニュートラルの実現に向けた国内外の動向を注視するなかで、補助制度による先行事例の検証や市内中小企業のESG経営の実態把握、川崎国際環境技術展を活用したESGファイナンスの普及促進に向けたPR等、各種取組を推進していきます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等におけるビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明 国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会等のビジネスマッチング会の参加者へのアンケート調査等により、件数を把握し、成果指標とします。	実績	666	793	842		

2	活動指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等の参加事業者数		目標	150	150	150	150	者
		説明	国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会やマッチング会などビジネスマッチングを創出するイベント等の延べ参加事業者数を活動指標とします。	実績	165	179	201		
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		目標	7	7	7	10	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	9	9	9		
4	成果指標	ESG投融资の活用意欲が高い企業の割合		目標	10	15	20	25	%
		説明	本市が実施する市内企業を対象とした調査結果を基に、市内中小企業においてESG投融资の活用意欲が高い企業の割合を成果指標とします。	実績	5.6	3.6	4.2		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2024年4月には、G20全加盟国を始め、146ヶ国が年限付きのカーボンニュートラル目標を掲げ、世界的な動きが加速する中、国では、エネルギーの安定供給を大前提に、排出削減と経済成長・産業競争力強化を共に実現していくGXを推進しています。このような社会経済情勢に適切に対応するため、支援内容を改善しながら事業を継続していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度：国際環境技術展において市制100周年を記念した特別企画の実施等、内容をさらに充実させました。 R5年度：国際環境技術展を出展者等のニーズに基づき、ビジネス重視のコンセプトとして開催しました。 R4年度：国際環境技術展を3年ぶりにリアルで開催しました。 R3年度：国際環境技術展のオンライン開催に加え、対面式商談会を実施しました。 R2年度：国際環境技術展のオンライン開催 R1年度：国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度：国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度：次年度以降の国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度：国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度：グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a b
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	【評価の理由】 ESG投融资の活用意欲の高い企業の割合は、目標を下回ったものの、国際環境技術展におけるビジネスマッチング数、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【評価の理由】 ・各事業については、民間活用等により効率化を図る中、事業間の連携等により、効率的で効果的な内容になるよう引き続き検討してまいります。 ・国際環境技術展において近年マッチング数が増加傾向にあるなど展示会の価値が向上し回を重ねるごとに質を高めてきました。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		
		A	・国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、本市の環境に関する取組を市内外に幅広く発信する機会となっており、市内企業も自社の環境関連技術発信することで、ビジネスチャンスになり市内企業の成長とカーボンニュートラル化の両立に貢献しています。 ・ESGファイナンス促進事業を通じ、市内中小企業にESG経営、脱炭素経営の有用性を発信することで、経営の持続性・競争力強化、環境産業の発展に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ・国際環境技術展は昨年を上回る来場者数及びビジネスマッチング数を達成することができました。今後は、これまでの実績の要因となるツール・企画の実施を継続するとともに、時宜にかなったテーマを設定し、講演やコンテンツを実施することで、出展者・来場者への社会課題への気づきを促し、新たなビジネスチャンスや様々な交流が生まれる場とすることを目指します。 ・グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数も順調に目標を上回って達成しました。今後は、国際環境技術展と連動した交流会の実施による質の高いマッチングの創出等、より市内中小企業の経営基盤強化に資する成果の創出を目指します。 ・金融機関や支援機関等とも連携した上で、引き続き補助金制度を活用した好事例の創出やその展開によるESG経営やESGファイナンスの普及促進に努めます。また、ESG経営実態把握調査実施やESG経営カルテの作成によりESGを取り巻く現状や課題を分析・整理することで、ESG経営の推進に向けて企業が取り組むべき方向性を示してまいります。	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了				
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容				①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数10件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融资の活用意欲が高い企業25%以上)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)			
		変更の理由			

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102010	商店街活性化・まちづくり運動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	商店街施設整備事業補助金交付要綱、商店街魅力アップ支援事業補助金交付要綱、川崎駅周辺商業活性化事業補助金交付要綱、商店街課題対応事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法など												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	商業地域としての魅力を高めるため、商店街等でのイベントやまちづくりにつながる活動などを実施にあたり、商業者や地域住民、行政等による連携を推進していく。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	243,396	210,196	239,896	238,549	235,234	239,896	234,196	227,258	239,896	307,013		
	財源内訳	国庫支出金	3,500	—	0	0	—	0	0	—	0	39,704	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	239,896	—	239,896	238,549	—	239,896	234,196	—	239,896	267,309	—
	人件費※ B	61,916	61,916	39,045	39,045	39,045	53,970	53,970	53,970	0	0	0	
総コスト(A+B)	305,312	272,112	278,941	277,594	274,279	293,866	288,166	281,228	239,896	307,013	0		
人工(単位：人)		7.35		4.58			6.28						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街関係者、商業者団体、大規模小売店舗設置者、川崎アゼリア㈱	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図るとともに、商店街や地域が主体となって取り組むイベント等の支援により、まちづくりと運動しながら、魅力ある商業地域の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等に対して支援を実施します。商店街が実施する街路灯などの施設整備を支援します。「フェスティバルなかわさき」など川崎駅周辺の活性化に資する事業を支援します。大規模小売店舗立地法に基づいた適切な運用を図ります。川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道の維持管理を川崎アゼリア㈱と適正に行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など)の実施 ②商店街等への専門家(アドバイザー)派遣等による課題解決の支援 ③商店街やエリアの魅力を高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数：20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数：7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、街路灯LED化・安全安心・施設撤去など計10件の支援を実施しました。 ②については、商店街への専門家派遣によるデジタルツール導入の勉強会や街路灯撤去のアドバイスなど18件を実施しました。 ③については、商店街等が主体的に実施するイベント事業への支援26件や、地域の課題解決に向けた取組等への支援3件を実施しました。ほぼ目標を達成しており、今後も商店街や連携団体等へ制度の周知を強化するなどして支援策の利用拡大を図ってまいります。 ④については、4月にアジアンフェスタを、9月から12月に川崎駅周辺で開催される14イベントの共同PR「フェスティバルなかわさき」を新規の取組により内容を充実させながら実施するとともに、中心市街地活性化事業にてモデルツアーやワークショップ等を通じた誘客促進マップを作成し、対象地域の回遊性向上や魅力のPRを図りました。 ⑤については、商店街連合会を通じて国県市の支援メニューの紹介を年間を通じて行い、商店街での活用につなげました。 ⑥については、大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。 その他、地方創生臨時交付金を活用して「川崎市プレミアムデジタル商品券」を実施し、795,365口販売しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	商店街による街路灯LED化への支援件数	目標	102	102	103	103	件
	説明 商店街が保有する街路灯をLED灯など省エネ灯具に新設又は改修した事業の支援件数の累計	実績	103	106	107		
2 活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	49	50	51	52	件
	説明 防犯カメラやAEDの設置事業への支援数の累計	実績	49	50	52		

3	活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	54	58	62	66	件
		説明	街路灯やアーチの撤去への支援数の累計	実績	55	59	65		
4	活動指標	商店街等のイベント事業等への支援件数		目標	31	31	31	31	件
		説明	商店街等が実施するイベント事業や地域課題対応等に対する支援を実施した件数	実績	28	31	29		
5	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数		目標	909,000	846,000	1,083,000	1,170,000	名
		説明	9月から11月の週末に開催される川崎駅周辺等での10を超えるイベントの来場者数	実績	823,982	764,880	1,558,476		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の会員減少や役員の高齢化などにより、商店街の解散や活動低下が続いており、商業地域の活性化を図るためにも、地域団体との連携などを通じた取組が求められています。

事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R6年度:	・安全・安心に買い物を楽しむことができる商店街の実現のため、防犯カメラの設置に対する補助率を25%から50%へ引き上げました。
	R5年度:	・国の地方創生臨時交付金を活用して、商業団体が設置する商店街街路灯の電気料金等の管理費を補助する「商店街街路灯管理費補助金」を令和5年度限りで新設し、電気料金の高騰に直面する商業団体への緊急的な支援を行いました。
	R4年度:	・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行い、各事務事業に分散していた商店街関連施策は「商店街活性化・まちづくり運動事業」に整理して、進捗・管理することになりました。
		・商店街の施設撤去事業は、令和4年度までの限定的事業としていましたが、商店街の現状等を勘案して令和5年度以降も街路灯とアーチを対象に継続することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街保有の施設は、公道への設置が多いので、適正な維持管理がなされるよう行政が関わっていく必要があります。商店街等によるイベントは、地域活性化や商業地域の賑わい形成に資するものも多いため、引き続き市としても関わりながら、支援を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街施設への支援については目標を達成しており、商店街における省エネ化や安全安心に貢献しています。また、イベント等への支援については、商店街等が行う集客イベントの開催も増加傾向にあり、事業の成果は徐々に上がっています。一部未達成の指標もありますが、商店街のニーズや課題などを踏まえながら適宜制度を改善し、成果に上げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・商店街の施設整備については、補助金交付確定前の現地での完了検査を必須としています。施工完了時の報告写真の提出も合わせて求めていることから、さらなる事務効率化について検討します。 ・イベント等への支援は、制度運営を通じて明らかになった課題などを整理しながら、事業手法等の改善を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・商店街施設への支援では、街路灯のLED化、老朽化施設の撤去、防犯カメラの設置など、買物客の安全性向上や商店街の負担軽減等に貢献しています。R6年度は、防犯カメラの設置に対する補助率を25%から50%に引き上げを行いました。 ・イベント等への支援は一部指標が目的に達しませんでした。が、「フェスティバルなかわさき」は市制100周年記念事業等参加イベントの増加や積極的な広報等により来場者数は目標値を大幅に上回り、商業地域の活性化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など)の実施 ②商店街等への専門家(アドバイザー)派遣等による課題解決の支援 ③商店街やエリアの魅力を高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数:20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数:7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102050	商業力強化事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 創業希望者向けのサポートや、デジタル化推進等による経営支援、魅力ある商品等の紹介による販路拡大支援などを通じて、市内中小事業者の開業や成長を推進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,557	1,347,986	44,557	41,790	51,228	44,557	38,265	1,028,292	44,557	37,747		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	3,119	—	0	1,323	—	0	2,822	—
		一般財源	44,557	—	44,557	38,671	—	44,557	36,942	—	44,557	34,925	—
	人件費※ B	32,432	32,432	31,287	31,287	31,287	28,962	28,962	28,962	0	0	0	
総コスト(A+B)	76,989	1,380,418	75,844	73,077	82,515	73,519	67,227	1,057,254	44,557	37,747	0		
人工(単位:人)	3.85		3.67		3.37								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業者団体、創業予定者、川崎浴場組合連合会、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	魅力ある個店の集積に向けた取組や事業者のデジタル化の支援等により、まちの価値を高める商業地域の形成を促進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	創業希望者の育成や開業につながるプログラム等を実施します。魅力ある商品やサービスを提供する個店を市民に広く紹介し、消費拡大に取り組む事業を実施します。事業者のデジタル化を促進するセミナー等の実施や、個店等の新製品開発や新事業展開などの取組を支援します。公衆浴場の経営安定化や顧客獲得に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	④Buyかわさきフェティバルの終了【変更(令和6年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、開業希望者等を対象とした「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」(全10講座)を行い、16名が受講しました。また、「かわさき AKINAI AWARD」は、市民等による投票(6,741件)や公開の場での最終審査及び表彰式、新たに作成した「食べ歩きBOOK」などを通じて、新設したスイーツ部門・デカ映え部門を含めた3部門で多様な飲食店132店舗のPRを行いました。投票については、一次投票のみに変更したため参加者全体数は減少しましたが、実食審査のみとすることで実食による投票は増加し、店舗の利用機会の拡大とPRを進めました。 ②については、商売繁盛デジタル活用セミナーを2回開催し46名の参加がありました。また、魅力あふれる個店創出事業では12件の申請があり、オリジナルビールサーバーの開発など6件の支援を行いました。 ③については、「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」の一環として、登戸・向ヶ丘遊園エリアで商店街フィールドワークを実施しました。創業者育成講座受講者を含め8名が参加し、事業者や商店街関係者の話を伺うとともに質疑を行いました。 ④については、令和5年度の開催をもって終了しました。 ⑤については、市内30の公衆浴場に対して、経営安定や施設整備等の支援を行いました。また、大田区との産業連携の一環として、京急電鉄とコラボした銭湯・駅を巡るデジタルスタンプラリーイベントを実施しました。 その他、地方創生臨時交付金を活用して「川崎市プレミアムデジタル商品券」を実施し、795,365口販売しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	創業予定者向けの連続講座への参加人数	目標	10	10	10	10	回
	説明 市内での創業等を希望している方を対象に行うビジネスプランの策定に係る連続講座への参加人数	実績	15	16	16		
2 活動指標	デジタル活用セミナーの参加人数	目標	50	50	50	50	名
	説明 事業者を対象としたデジタルツールの活用などをテーマにしたセミナー(年2回開催)への参加人数	実績	59	19	46		

3	活動指標	魅力あふれる個店創出事業による支援件数				目標	6	6	6	6	件
		説明	「新商品、共同ブランドの開発」、「新事業展開・業態転換」、「デジタル化推進」など、市内事業者等による新たな事業実施の取組を支援した件数				実績	6	4	6	
4	成果指標	事業者PR事業で投票に参加した人数				目標	1,500	1,500	1,500	1,500	件
		説明	意欲ある事業者の認知度向上を目的とした、市民参加型の店舗自慢の商品等のPR事業(かわさき AKINAI AWARD)において、投票に参加した市民等の人数				実績	3,941	11,561	6,741	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・商店街の減少や活動低下、大規模小売店舗の増加や電子取引の増大、原料高・燃料高などによる社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しており、実効力の高い施策の展開が求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行いました。令和4年度以降、商業力強化事業は、主に事業者を対象とした事業に整理し、創業支援、公衆浴場支援が追加される一方、商店街を対象とした商業アドバイス事業や市商店街連合会への支援は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」にて進捗確認・評価することになりました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	創業者支援では、民間のサービスもありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援等事業」としての位置づけもあり、行政が関わっていく必要があります。商業地域の賑わい形成には、魅力的な店舗の集積が重要なため、市の有するネットワークを活用しながら、事業者の新事業への取組やPRの推進等に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援機関や金融機関、地域団体等の協力を得て、事業を広く広報できたことなどから、成果は着実に推進できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」や「かわさき AKINAI AWARD」では、事業成果を向上できるよう、民間団体等の多様な主体と連携し、事業を推進することができています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	創業希望者の発掘・育成では講座を通じて創業意欲を醸成し、事業者のPR支援では、イベント参加を通じて新規顧客の開拓などにつなげることができたことから、一定程度施策に貢献できました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		④Buyかわさきフェスティバルの終了【変更(令和6年度)】
	変更の理由		④川崎の「いいもの」を広めるにあたり、今後は「かわさき名産品」事業で認定された商品について、財源・時間等の費用対効果を踏まえ、民間企業等と連携して、認知度向上・販路拡大を図るため

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい、経済成長 8.3 南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	610,374	613,965	610,374	863,799	583,316	610,374	714,340	614,634	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	592,592	—	592,592	849,372	—	592,592	695,623	—
		一般財源	17,782	—	17,782	14,427	—	17,782	18,717	—
	人件費※ B	90,305	90,305	103,408	103,408	103,408	105,534	105,534	105,534	
	総コスト(A+B)	700,679	704,270	713,782	967,207	686,724	715,908	819,874	720,168	
人工(単位：人)	10.72		12.13		12.28					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率 97%以上) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①北部市場では、市制100周年記念事業として、全4部門が参加する「食彩まつり」を開催したほか、南部市場でも、「食鮮まつり」に加え、市場が稼働していない時間帯を活用した新たなイベントとして、「夕祭」を本格的に開催しました。また、昨年度に引き続き、ホームページやSNSを活用した広報等、市場活性化に向けた取組を推進しました。 ②両市場とも、それぞれの運営方式の下で場内事業者の意見の把握に努め、円滑な市場運営を行うとともに、市場運営の効率化・経営基盤の強化を図るため、新地方公会計制度に基づく財務書類をとりまとめ、公表しました。 ・北部市場の全体的な機能の更新に向けた取組については、令和6年3月に策定された「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、施設整備、維持管理等を担う事業者の選定に向け、同年9月に入札公告を行いました。 ・南部市場については、施設の老朽化等の課題がある中で、現行の指定管理期間が令和7年度末で終了することから、今後の方向性を定めるため、令和6年5月に本市の附属機関である「川崎市地方卸売市場南部市場運営審議会」から答申された「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営方針について」を基に、令和7年3月に「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめました。 ・店舗等稼働率について、北部市場において事業者の廃業により店舗の返還が生じた結果、目標を下回る95%となりました。空き店舗について引き続き新規利用者の募集を行うとともに、既存事業者からの店舗拡張等のニーズに対して安定的な市場運営に影響のない範囲でより柔軟に対応していくことで、稼働率向上に努めてまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	店舗等稼働率	目標	97	97	97	97	%
	説明 南北両市場において、指定(貸出)を行っている店舗等の割合	実績	98	94	95		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなどと示されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R6年度:「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめ、南部市場の位置付け、開設者、本市としての関与等について整理しました。 R5年度:北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度:「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度:更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して95%となっており、目標を達成することができませんでしたが、北部市場機能更新事業の業者選定手続きを進めたほか、南部市場では「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめるなどの取組を進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	北部市場では、民間活用による効率的な施設整備・維持管理手法を選択して機能更新事業を進めました。南部市場では、令和7年3月に基本的な考え方を取りまとめ、老朽化が進む施設の今後のあり方に関して方向性を示すための調査・検討に向けた準備を進めました。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市場の活性化や効率的な管理運営に向けた取組等を実施しましたが、「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して95%となっており、目標を達成することができませんでした。一方で、北部市場では全体的な機能更新に向けた事業者の選定手続きを進めたほか、南部市場では、基本的な考え方を取りまとめるなどにより、施策への貢献はややありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 南北市場の店舗稼働率については、目標を達成することができなかったことから、空き店舗について引き続き新規利用者の募集を行うとともに、既存事業者からの店舗拡張等のニーズに対して安定的な市場運営に影響のない範囲でより柔軟に対応していきます。また、北部市場では、効率的な維持管理手法の確立を含む市場の全体的な機能更新に向け、令和5年度に策定した基本計画に基づき、事業者の選定、契約締結等を進めていくとともに、南部市場については、令和6年度に取りまとめた基本的な考え方に基づき、今後の施設のあり方に関して方向性を示すための調査・検討を行ってまいります。また、引き続き、南北市場のそれぞれの特徴を活かした活性化や市場運営の効率化等に努め、生鮮食料品等の安定的な供給を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率 97%以上) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102070	卸売市場施設整備事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい、経済活力	8.3	老朽化した施設の補修・改修や市場の機能強化に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A	838,992	649,458	838,992	210,452	169,709	838,992	202,753	176,527	838,992	391,732
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	718,000	—	718,000	80,000	—	718,000	38,000	—	718,000	0
		その他特財	120,992	—	120,992	130,452	—	120,992	164,753	—	120,992	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	391,732
	人件費※ B	16,427	16,427	21,654	21,654	21,654	20,540	20,540	20,540	0	0	
	総コスト(A+B)	855,419	665,885	860,646	232,106	191,363	859,532	223,293	197,067	838,992	391,732	
人工(単位：人)	1.95		2.54		2.39							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①北部市場の全体的な機能の更新に向けた取組については、令和6年3月に策定された「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」に基づき、施設整備、維持管理等を担う事業者の選定に向け、同年9月に入札公告を行いました。南部市場については、施設の老朽化等の課題に対応するため、令和7年3月に「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめました。 ②老朽化した現施設の改修・補修等については、北部市場では、アスファルト舗装補修工事、関連棟店舗等外壁塗装補修工事、水産棟ほか汚水管補修工事、青果棟低温卸売場ほか冷蔵・冷凍設備補修工事を、南部市場では、南部市場定温倉庫ほか内装等補修工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなど示されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R6年度:「川崎市地方卸売市場南部市場の今後の運営に関する基本的な考え方」を取りまとめ、南部市場の位置付け、開設者、本市としての関与等について整理しました。 R5年度:北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度:大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度:北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	北部市場では、基本計画に基づき、PFI方式により、施設全体の効率的・効果的な機能更新に向けて取り組んでいます。老朽化した現施設への対応については、南北それぞれの市場が置かれた状況に応じ、計画的な補修・改修等により、効率的な市場機能の維持に取り組んでいます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	北部市場では全体的な機能更新に向けた事業者の選定手続きを進めたほか、南部市場では、基本的な考え方を取りまとめるとともに、機能更新等を見据えた現施設の計画的な補修・改修等を着実に実施するなどにより、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 北部市場では、効率的な維持管理手法の確立を含む市場の全体的な機能更新に向け、令和5年度に策定した基本計画に基づき、事業者の選定、契約締結等を進めていくとともに、南部市場については、令和6年度に取りまとめた基本的な考え方に基づき、今後の施設のあり方に関して方向性を示すための調査・検討を行ってまいります。老朽化した現施設への対応については、それぞれの市場が置かれた状況に応じた計画的な補修・改修を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40102080	計量検査・管理指導事業				無						
担 当		組織コード	所属名										
		281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		計量法等、川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等											
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画、産業振興プラン、子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			8.3	立入検査等により、生産活動や商業流通活動における適切な計量管理の確保に取り組み、市民・事業者双方に計量管理の大切さを啓発していくことで、消費者である市民の利益の擁護及び増進につなげます。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組2(5)戦略的な資産マネジメント					8・効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討						
予決算 (単位： 千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		17,672	13,696	18,478	16,559	13,004	17,672	13,426	10,089	18,478	13,789	
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	292	—	292	201	—	292	7	—	292	7	—
		一般財源	17,380	—	18,186	16,358	—	17,380	13,419	—	18,186	13,782	—
	人件費※ B		34,960	34,960	35,890	35,890	35,890	30,165	30,165	30,165	0	0	0
	総コスト(A+B)		52,632	48,656	54,368	52,449	48,894	47,837	43,591	40,254	18,478	13,789	0
人工(単位：人)		4.15		4.21		3.51							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、小売店舗、市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	立入検査の実施などにより「計量」の適正な実施を推進することで、小売店舗等の計量の適正化と安全・安心な市民生活の確保を図るとともに、川崎市計量協会の指導・育成等により市民の計量知識の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保するため、特定計量器の定期検査、立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査等)を実施するとともに、市内唯一の計量団体であり本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、県内一斉実施の計量の強調月間の機会をとらえ市内事業所等に対し普及啓発ポスターを配布します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の立入検査の実施については、係員が協力して計画を立て、効率的に検査を行うことで検査実施検体数が2,687個となり、目標値2,500個を達成することが出来ました。今後は、自主検査の対象を広げることでより多くの実績が残せるようにします。なお、対象器物数については、目標値2,000個を上回る実績値2,669個となり目標を達成しました。 ②の計量団体の指導・育成については、団体との共催で計測技術講習会を実施し、参加者10名の目標を上回る16名を達成しました。また、消費生活展出展「計量の広場」来場者数は目標値750名を上回る1,045名の参加となり目標を達成しました。 ③については神奈川県等と共催し、強調月間の取組を計画通り実施し、ポスターは目標値120枚を上回る126枚配布しました。 ④の「夏休み親子計量教室」については、8月13日南部市場にて開催しました。市場見学のありなしの2コース(各30名)を設定して募集したところ、市場見学ありのコースが人気で定員数を超える応募(当選者30名、補欠者16名)がありましたが、もう一方が応募者6名と定員数に達せず目標値60名を下回りました。今年度から補欠制度を採用し、開催日前日まで欠席者が出た場合には繰り上げ当選としていましたが、当日体調不良での欠席者が9名発生しました。市場見学の需要は高く、アンケート結果も好評なことがわかったため、今後は市場見学ありのコースだけに、定員数の枠を増やして設定する、イベントアプリの活用など情報発信の強化を行うことで目標を達成したいと考えます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数			目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
		説明	内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数		実績	1,951	2,632	2,687		
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数			目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
		説明	特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数		実績	2,177	2,216	2,669		

3	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター 配布数				目標	120	120	120	120	枚
		説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数			実績	127	128	126		
4	成果指標	夏休み親子計量教室 参加者				目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数			実績	20	25	27		
5	成果指標	計測技術講習会 参加者				目標	10	10	10	10	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する計測技術講習会の参加者数			実績	10	16	16		
6	成果指標	消費生活展出展「計量の広場」来場者				目標	750	750	750	750	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るため、消費生活展に出展する「計量の広場」への来場者数			実績	806	1,300	1,045		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、計量に対する市民の理解を求めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 立入検査を実施できなかった事業者への自主検査の依頼実施を行い新たな手続での適正計量の推進を図りました。 H28年度: 検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も、適正な計量管理を確保するための特定計量器の定期検査事業や各種立入検査事業の実施や、計量知識の普及啓発事業としての親子教室等の実施を継続的に推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	成果指標はほとんどが目標を上回っており、全体では計量意識の向上を図れたと思われます。特に立入検査の検体数・器物数は代替の自主検査が定着することで安定して目標を達成できるようになってきました。夏休み親子計量教室については、市場見学のありなしの2コース(各30名)を設定して募集したところ、市場見学のないコースの応募が少なく、大きく目標値を下回りました。市場見学の需要は高く、アンケート結果も好評なことがわかったので、今後は市場見学ありのコースだけにする、定員数の枠を増やして設定する、イベントアプリの活用など情報発信の強化を行うことで目標を達成したいと考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	・特定計量器の定期検査業務については、既に指定定期検査機関である神奈川県計量協会に委託済みです。 ・検査手法については、立入検査に使用するPCなどの買い替えや公用車を廃止して庁舎管理課所有の軽自動車を使用するなど見直しを行いました。契約方法、仕様の見直しなどにより経費を削減する余地はあります。 ・啓発事業等において、事業内容や応募方法を見直すことで、より効率的に事業効果を発揮する余地はあります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	小売店舗等への立入検査や計量器の立入検査を実施することで、店舗等の計量の適正化につながり、安全・安心な市民生活の確保が図られています。また、広報啓発事業を継続していく中で、事業者の計量管理の適正化を推進するとともに、啓発チラシをイベント参加の親子にポイントで配布するなど、より効果的な手法も実践し、市民への計量知識の普及啓発が図られていることなどから施策への貢献が一定程度ありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40102110		卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無					
担 当		組織コード		所 属 名									
		287500		経済労働局中央卸売市場北部市場業務課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		その他						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画,産業振興プラン,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		8 働きがい と経済成長 	8.3	市場内事業者に対する適切な指導監督を実施し、効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組み、安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給に繋げることで、持続可能な経済成長を促進します。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目						課題名					
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		3,063	1,872	3,063	3,063	2,194	3,063	5,303	4,181	3,063	5,061	
	財源内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,063	—	3,063	3,063	—	3,063	3,063	—	3,063	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	2,240	—	0	5,061	—
	人件費※ B		59,895	59,895	52,514	52,514	52,514	52,939	52,939	52,939	0	0	0
	総コスト(A+B)		62,958	61,767	55,577	55,577	54,708	56,002	58,242	57,120	3,063	5,061	0
人工(単位：人)		7.11		6.16		6.16							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①公認会計士や中小企業診断士の助力を得ながら卸売業者2社及び仲卸業者7社の財務・業務検査を実施しました。 ②フワワーアレンジメントと市場見学を組合せた「おやこ花育教室」を4回開催し合計173人の参加者となりました。食育講座については青果に関するクイズや実験を盛り込んだ講座と市場見学を組合せた「おやこ食育講座」を1回開催し、抽選により参加家族数は定員どおりの7組でしたが、参加家族の構成の関係で参加者が19人となり目標値を僅かに達成することができませんでした。また水産庁が提唱する水産物の消費拡大に向けた取組である「さかなの日」の普及のため、昨年度に引き続き8月は食育の視点で鮮魚やレシビの展示等を行い、11月については「食彩まつり」でまぐろの解体実演などを行うことで、多くの来場者に対して魚食や市場への興味を高めることができました。 ③卸売業者の協力を得ながら、青果部、花き部、水産物部において合計19団体の優良出荷者表彰を行いました。 ④卸売市場業務条例の改正にともない変更された各種様式の届出等について個別に指導を行うなど、市場内事業者の取引や業務が円滑に行われるように指導監督を行いました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施			目標	6	6	6	6	回
		説明	市民向けの食育・花育講座の実施回数		実績	6	9	7		
2	成果指標	食育講座の参加者数			目標	20	20	20	20	人
		説明	市民向けの食育講座の参加者数		実績	13	23	19		
3	成果指標	花育講座の参加者数			目標	96	96	96	96	人
		説明	市民向けの花育講座の参加者数		実績	102	197	173		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。その後、令和7年3月に「今後の卸売市場の整備の方向性骨子」が改訂され、卸売市場流通の付加価値を高め、その活性化を図るためには、物流効率化を実現する施設整備や、品質向上を可能とするコールドチェーンの確保など卸売市場の機能強化が急務であるなど示されています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある b
有効性 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b 活動指標である食育、花育講座及び水産の「さかなの日」の普及に向けたイベントにおける食育活動については、実施回数7回となり目標値を達成することができました。成果指標である食育講座については、抽選により参加家族数は定員どおりの7組でしたが、参加家族の構成の関係で参加者が19人となり目標値を僅かに達成することができませんでした。花育講座の参加者数については、173人となり目標値を達成することができました。食育、花育ともに夏休み開催では定員以上の申込となるなど盛況で、より多くの方に市場を知ってもらおう契機となりました。参加者からは「卸売市場のことを知ることができた」、「(子どもが)食に興味を持つきっかけとなった」などの声を頂き、成果は徐々に上がっています。
効率性 評価の理由	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b 食育、花育講座については、民間に委託することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 活動指標である食育、花育講座の実施数については、実施回数7回となり目標値を達成することができ、成果指標である食育、花育講座の参加者数については、食育講座において抽選により参加家族数は定員どおりの7組でしたが、参加家族の構成の関係で参加者が19人となり目標値を僅かに達成することができませんでした。また、夏休み開催の食育、花育講座ともに定員以上の申込があり、参加者に対して市場に関する知識を深めることができ、市場のPR、市場の活性化に繋がり施策への貢献はありました。優良出荷者表彰については場内事業者の協力を得ながら選定し、市場への出荷に対して感謝の意を伝えることができ施策への貢献はありました。市場内事業者に対して法令に基づく指導監督や、経営状況等に関するヒアリングを行い、適正な運営がなされているか確認したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給できるよう場内事業者に対して適正に指導監督を実施していくとともに、財務検査等を通じて経営状況を把握し、指導監督を実施していきます。食育、花育講座については、講座内容や募集手法の見直しを図りながら、参加者に対して、「食」の重要性や卸売市場の役割、生鮮食料品等の供給のしつみを伝え、市場のPR、活性化への取組を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103010	知的財産戦略推進事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、川崎市知的財産戦略											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.2 大企業等が保有する知的財産を活用したビジネスマッチング、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行うことで、中小企業の技術向上及びイノベーションを促進する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	0	0	0	8,000	6,450	0	7,000	6,839	0	6,500	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	8,000	—	0	7,000	—	0	6,500
	人件費※ B	5,560	5,560	5,627	5,627	5,627	5,672	5,672	5,672	0	0	
	総コスト(A+B)	5,560	5,560	5,627	13,627	12,077	5,672	12,672	12,511	0	6,500	
	人工(単位: 人)	0.66		0.66		0.66						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 知的財産交流会等の開催 ② 知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進 ③ 知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④ 知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化 ⑤ 知的財産戦略の運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 知的財産交流会については、全国の自治体や金融機関、大学等との連携により6回実施し、331人が参加しました。 ② 知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど330回実施し、目標を達成しました。 ③ 知的財産シンポジウムについては、川崎国際環境技術展において対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催したことで、90人が参加し、市内企業の知財マッチング成約事例や大企業・ベンチャー企業が保有する開放特許等の紹介を行いました。 ④ 知的財産スクールについては、特許戦略、知的財産関連の基礎知識からパソコンを活用した特許調査方法などのテーマで7回開催し、159人が参加しました。 ⑤ 知的財産戦略推進プログラムに基づき、これまでに構築してきたネットワークの活用により、1件のライセンス契約が成立し、中小企業の自社製品開発等を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	7	6	6		
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間においてマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	281	282	330		

3	活動指標	知的財産スクール開催回数		目標	6	6	6	6	回
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	7	7	7		
4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数		目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	98	87	90		
5	成果指標	知的財産交流会参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	243	281	331		
6	成果指標	知的財産スクール参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	154	208	159		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特許庁が集計している「知的財産活動調査」によると、国内特許権利所有件数に占める未利用件数は約50%と、半数が使われていない状態にあります。国の「知的財産推進計画2024」においては、デジタル化の進展やAIの発展など、社会・経済を取り巻く状況が大きく変化し、国際情勢も厳しさを増す中、「知的財産戦略」は、経済やイノベーションを活性化し、国際競争力を強化していく上で一層重要なものとされています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	知的財産マッチング会には多くの企業や、支援機関が参加しており、近年では、本事業のスキームを参考にした取組が、岐阜県、郡山市等の他自治体で進められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	1件のライセンス契約成立のほか、大手企業の技術分析力を生かした中小企業の課題解決など、知的財産マッチングから様々なオープンイノベーションに発展しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーションの核となることで、本市の労力が削減されながらも、さらなる連携の広がりが期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、1件のライセンス契約が成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II リアルでの打合せや必要に応じたオンライン活用等によるコーディネータの企業訪問活動を通じて、知的財産を活用した新製品開発や、技術の高度化等による新たな事業展開の必要性を周知すること等により、目標を達成できるよう取り組みます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①知的財産交流会等の開催 ②知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進 ③知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化 ⑤知的財産戦略の運用
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103020	中小企業経営支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	市内中小企業のニーズに応じて、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度や共同出展による情報発信及び販路拡大、デジタル化対応や事業承継・事業継続力強化に向けた支援等を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	264,579	259,324	248,222	265,819	500,501	248,222	266,089	497,180	248,222	272,395		
	財源内訳	国庫支出金	15,318	—	0	12,271	—	0	12,248	—	0	13,344	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	20,753	—	20,753	22,690	—	20,753	22,894	—	20,753	24,262	—
		一般財源	228,508	—	227,469	230,858	—	227,469	230,947	—	227,469	234,789	—
	人件費※ B	58,715	58,715	57,288	57,288	57,288	61,877	61,877	61,877	0	0	0	
	総コスト(A+B)	323,294	318,039	305,510	323,107	557,789	310,099	327,966	559,057	248,222	272,395	0	
	人工(単位：人)		6.97		6.72			7.2					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度の活用や共同出展による情報発信及び販路拡大、製造業等のデジタル化対応支援及びICT産業等との連携促進、事業承継・事業継続力強化に向けた支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援件数:計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業等との連携促進 ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①ニーズに応じた中小企業への支援については、新技術・新製品開発4件、産学連携1件、販路開拓25件の計30件と目標を上回りました。また、SDGs等の取り組みを検討する企業への普及啓発のセミナー等を3回開催し、計161名が参加しました。 ②展示会等への共同出展については、20の市内企業・団体が共同で「テクニカルショウヨコハマ2025」へ出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」制度の推進については、11件の製品・技術を認定しました。 ④市内中小企業のデジタル化対応の支援については、DXへの意識醸成や普及促進のため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業2件を採択し、事業の進捗管理等を支援したほか、DXに向けた業務上の課題整理や新たなビジネスプランの策定等に向けて、5社へ専門家派遣を実施しました。また、市内の製造業とICT産業の連携促進のためのフォーラムを1回開催しました。 ⑤産業振興会館の施設修繕については、量水器の架台設置、点検ブロックの修繕、冷水機の撤去等を行いました。 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援については、啓発セミナー1回、出張セミナー3回、後継者育成講座(9回講座)1回、専門家派遣78回、小規模事業者伴走支援150回を行い、41社に対して事業承継支援を実施しました。 その他、地方創生臨時交付金を活用して創設した「未来志向の設備投資応援補助金」において、創エネルギー・省エネルギーに資する設備、高効率化のための設備投資に対して、100件の補助金を交付しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
	説明 市内中小企業等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	22	15	30		
2 活動指標	セミナー等の参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明 SDGs等の取り組みを検討する企業への普及啓発のセミナー等の参加者数	実績	115	173	161		

3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数		目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数	実績	3	5	11		
4	成果指標	事業承継の支援企業数		目標	30	30	30	30	社
		説明	中小企業者の事業承継に向けて、専門家派遣や補助金交付、後継者育成等により支援した企業数	実績	32	41	41		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		エネルギー価格や、物価高騰等の急速に変化する事業環境の変化の中でも、中小企業の安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進と技術の高度化による新事業創出などの課題に的確に対応していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:組織体制の変更を踏まえ、「がんばるものづくり企業応援補助金」を「がんばる中小企業応援補助金」に名称を変更し、補助対象となる事業者の業種を全業種に拡大しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内中小企業を取り巻く事業環境が変化し、デジタル技術の活用必要性が高まってきたことから、デジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援を実施することとしました。 H28年度:新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象企業者として追加することとしました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、事業環境の変化を踏まえた支援を継続的に実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成長指標である「研究開発、経営安定、販路拡大等」の支援の件数」「セミナー等の参加者数」「事業承継の支援企業数」「川崎ものづくりブランドの認定数」全てが目標値を達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、人手不足や物価高騰等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			本事業の中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、主に経営課題の解決の点で市内中小企業の活性化を行いましたので、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		自然災害の頻発化・激甚化、人手不足や物価高騰等の影響等、市内中小企業を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、補助金やイベント等の内容、手法の見直しを行いながら、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			① 研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援件数:計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ② 展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③ 川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④ 市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業との連携促進 ⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥ 事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		補助・助成金	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		地方自治法、川崎市産業振興会館条例											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.7	市内中小企業が抱える経営課題の解決のため、窓口相談やワンディ・コンサルティングの支援を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度			R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	242,842	233,851	242,842	248,585	236,401	242,842	254,254	253,507	242,842	250,888		
	財源内訳	国庫支出金	4,563	—	4,563	4,563	—	4,563	0	—	4,563	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	238,279	—	238,279	244,022	—	238,279	254,254	—	238,279	250,888	—
	人件費※ B	9,266	9,266	8,951	8,951	8,951	9,024	9,024	9,024	0	0	0	
総コスト(A+B)	252,108	243,117	251,793	257,536	245,352	251,866	263,278	262,531	242,842	250,888	0		
人工(単位：人)		1.1		1.05		1.05							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問のワンディ・コンサルティング、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学官のネットワークの構築等の支援活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を440件実施しました。無料のワンデー・コンサルティング派遣268件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行いました。 ②出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は372件となりましたが、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。今後は当制度の周知を一層強化し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図ります。 ③経営課題解決セミナーについては、起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題解決の必要な知識の獲得を目的として、経営管理、事業継続、価格交渉など多岐にわたるテーマを20回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	窓口相談件数	目標	190	190	190	190	件
		説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを提供する無料で行う窓口相談件数	実績	295	372	440		
2	活動指標	ワンデー・コンサルティング派遣件数	目標	240	240	240	240	件
		説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	410	298	268		
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	20	20	20	20	件
		説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	21	20		

4	活動指標	出張キャラバン隊によるコーディネート活動数				目標	470	470	470	470	件
		説明	産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数			実績	301	328	372		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
市内中小企業は、原油価格・物価高騰など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。

事業の見直し・改善内容

☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施

具体的に見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	原油価格・物価高騰など、社会経済情勢の急速な変化等により、市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある一方で、環境変化を好機と捉えた起業相談は増加傾向にあります。豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援アドバイスやコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続き必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は372件となり、目標値は達成することができませんでしたが、その他の指標については、目標どおり達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みであり、市内企業の経営課題を解決しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	原油価格・物価高騰への対応と起業や新事業展開をさらに促進するため、市内企業のニーズに合わせた支援内容の充実を図り、事業内容・手法の見直しや質の改善に向けて、改善していく余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	出張キャラバン隊については、目標値は達成することができませんでしたが、窓口相談事業やワンディ・コンサルティング事業などの市内中小企業の経営課題の解決にむけた取組については目標値を超えて実施しており、市内中小企業の経営課題の解決につながったことから、施策への貢献度はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数: 470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103080	中小企業融資制度事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283983	経済労働局経営支援部金融課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市中心企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他									
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、大気・水環境計画、産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 中小企業者等の資金調達を円滑化を図るため、川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して融資制度を運用することで、中小企業者等の成長を奨励する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,482,751	21,265,435	21,433,779	21,579,289	20,516,533	20,799,799	19,843,212	19,791,726	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	148,750	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	21,085,610	—	21,014,180	21,064,926	—	20,383,061	19,448,002	—
		一般財源	397,141	—	419,599	365,613	—	416,738	395,210	—
	人件費※ B	20,218	20,218	23,018	23,018	23,018	31,798	31,798	31,798	0
	総コスト(A+B)	21,502,969	21,285,653	21,456,797	21,602,307	20,539,551	20,831,597	19,875,010	19,823,524	19,676,141
	人工(単位：人)	2.4		2.7			3.7			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関と連携し制度融資や補助を行うことで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関における間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託し制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、利子補給を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ② 中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③ 円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標通り達成しました。 ① 川崎市中心企業融資制度融資実績については、「伴走支援型経営改善資金」「伴走支援型経営力強化資金」の対象者の拡大を図るなど、社会経済環境や資金需要に柔軟に対応しながら中小企業者等の資金繰り支援を行い、41,713百万円となりました。 ② 保証料補助実績については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して「伴走支援型経営改善資金」及び「伴走支援型経営力強化資金」について162百万円の保証料補助を行った他、全資金で579百万円の保証料補助を行い、中小企業者等の負担軽減を図り資金調達を支援しました。 ③ 代位弁済補助実績については、円滑な融資の促進に向けて、協会の経営基盤の安定化を支援するため、市信用保証協会へ65百万円の代位弁済補助を行いました。 その他、融資制度の見直しを行ったほか、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、「災害対策資金(令和元年東日本台風)」や「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用者に対し、93百万円の利子補給を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎市中心企業融資制度融資実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明 川崎市中心企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	33,549	42,077	41,713		
2 活動指標	保証料補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明 市内中小企業事業者等への信用保証料補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	523	426	579		

3	活動指標	代位弁済補助実績 説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	目標	—	—	—	—	百万円
			実績	59	66	65		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、社会経済環境の変化による影響を受けやすいことから、中小企業者等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度: 事業者選択型の経営者保証非提供制度を導入しました。 R5年度: 短期継続資金、スタートアップ創出促進資金、経営改善サポート型企業再建資金を創設しました。 R4年度: 事業展開・多角化資金を創設しました。 R3年度: SDGs取組支援融資、コロナ対応伴走支援型経営改善資金を創設しました。 R2年度: 新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度: 令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度: 緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度: 利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度: 小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているほか、物価高騰などの影響も受けており、今後も制度融資の充実が必要と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会経済環境の変化による影響を受けやすく、厳しい経営環境にある中小企業者等の下支えや、経営課題解決へ向けた中小企業者等の新しい取組を支援するため、本事業の有効性は依然高い状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	物価高騰などによる、社会経済環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業者等のため、制度融資、保証料補助や利子補給等を実施することにより、中小企業者等に対し、円滑な資金調達や事業の継続及び発展を支援することができたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 社会経済環境の変化による中小企業者等への影響を見据え、引続き、国等の施策と連携を図りながら保証料補助の実施や制度融資の充実を図っていきます。 また、代位弁済補助率の適正な水準について検討するとともに、引き続き、代位弁済に対する補助を行うことにより、協会による信用保証の促進を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103110	対内投資促進事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	活力ある外国企業の投資を呼び込み、地域の継続的發展に寄与するため、対内投資チャンネルを保持する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—		
	人件費※ B	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	859	859	859	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	859	859	859	0	0	0
人工(単位:人)	0.12		0.15		0.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ・外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ②対内投資連絡会議の開催 ・日本貿易振興機構(ジェトロ)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①海外ミッション(米国、ベトナム、台湾)において、また、本市を来訪した海外バイヤーやミッション団(英国、米国、台湾、スペイン)に対し、対面でのプレゼンテーションや帰国後のオンライン等で本市プロモーションを実施しました。 ②対内投資連絡会議(ジェトロ横浜・神奈川県・横浜市・相模原市)において県内への対内投資の情報共有を図るとともに、必要に応じて情報提供等を実施しました。(12回)。また、県内立地を希望する外国企業に対し、制度説明や物件紹介・案内を実施し、市内への立地誘導を行った他、ジェトロが立地誘導に活用する対内投資資料の川崎市版を連携して作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ジェトロ、県、横浜市等と連携して行っている対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12	12		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により市内への企業立地に繋がる等、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、より効率的な事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施や、ジェトロや神奈川県等と連携することにより、市内インキュベーション施設や産業集積、利便性等に興味や関心を示す外国企業・政府機関等に対し、情報提供等を実施することで、市内への企業誘致に繋がる等、施策目的の達成に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ジェトロや神奈川県等との連携により、来訪する海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。 円安等の影響により海外企業等の訪問機会が回復し、また、市内企業による海外でのプロモーションのための渡航も増加しているこの好機を的確に捉え、国際交流活動の動向を注視しながら、事業を着実に進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ・外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ②対内投資連絡会議の開催 ・日本貿易振興機構(ジェトロ)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40103120	操業環境保全対策事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		イベント等	—									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市がんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、産業振興プラン													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.2 住工混在エリアを中心とした中小製造業者の操業環境の改善支援・工業集積地の保全と共に、成長性の高い企業の立地促進や製造業の集積強化等に向けた工業系土地利用の高度化を図る。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A	48,710	33,679	64,910	67,832	14,136	77,433	51,670	81,559	77,433	41,231		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
			一般財源	48,709	—	64,909	67,831	—	77,432	51,669	—	77,432	41,230	—
	人件費※ B	15,079	15,079	14,322	14,322	14,322	13,321	13,321	13,321	0	0	0		
	総コスト(A+B)	63,789	48,758	79,232	82,154	28,458	90,754	64,991	94,880	77,433	41,231	0		
	人工(単位: 人)	1.79		1.68		1.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市で操業中又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、工業系用途地域における製造業等による持続的な土地利用と操業環境の保全、周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。産業立地の誘導や中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数9件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント開催について、目標3件のところ、4件実施しました。令和6年度は100周年ということもあり、令和5年度より多くの参加者確保を目指して参加事業所数やエリアなど規模を拡大して実施し、目標4,000人のところ、4,339人の参加人数となりました。 ②がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度について、操業環境改善支援2件、立地促進1件の交付決定を行い、操業環境改善支援については予算の上限に達する等、市内での立地を促進しました。 ③工業用地等相談について、43件の相談に対応し、10件のマッチングに繋がりました。また、民間活力による施設整備の促進等を図るため、貸工場等の建築に対し50%の容積率の加算を可能とする、産業集積等誘導施設の判断基準を令和5年度に策定し、産業立地の誘導に向けた取組を継続して推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	3	3	3	3	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	3	4	4		
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	人
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	1,028	1,841	4,339		
3 成果指標	中小製造業者と工業用物件とのマッチング件数	目標	2	4	9	15	件
	説明 川崎市内で事業用地等を探す事業者に対する物件情報のマッチング件数	実績	2	8	10		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度: 川崎市制100周年事業として、100にちなんだものづくり体験や、飲食店連携等を行い、例年より内容を充実させました。 R4年度: 産業集積の維持を目的として「中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針」を策定しました。 R3年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実行委員会形式での実施に変更しました。 H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において工場跡地の住宅化等により住工混在の問題がより顕著化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組が一層必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標であるイベントの活動回数、参加延べ人数の両方で目標を上回りました。マッチング件数についても、委託等を活用した情報収集や、積極的なマッチングの結果、令和5年度の数値及び目標数の両方を上回る成果となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住工共生に向けたイベント開催について、これまで委託形式で実施していたところ、令和3年度からはより効率的かつ効果的な運営体制とするため、実行委員会形式としております。平成29年度に創設した助成制度については令和4年度から新たに浸水対策も加えるなど、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新増設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策・浸水対策等)を図るための取組を進めたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	イベント開催にあたっては、開催規模等について検討しながら、安全かつ効果的に取組を進めていきます。また、中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針に基づき、助成制度の運用や工業用物件情報のマッチング等による、製造業者の市内への立地誘導により、製造業者が将来にわたり市内で事業が継続できる環境づくりを促進し、市内における中小製造業者等の集積の維持・強化を図ります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数15件以上)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	281200	経済労働局産業政策部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 中小企業活性化のための成長戦略に関する条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な消費生活	8.3	市内経済の基礎的動向や市内企業の現状を把握するとともに、附属機関による「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づいた施策の検証、検証の反映などにより、市内中小企業の活性化に向けた施策を推進します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,352	5,119	5,352	5,138	4,885	6,878	9,678	9,260	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,352	—	5,352	5,138	—	6,878	9,678	—
	人件費※ B	13,478	13,478	14,919	14,919	14,919	15,040	15,040	15,040	
総コスト(A+B)	18,830	18,597	20,271	20,057	19,804	21,918	24,718	24,300		
人工(単位：人)	1.6		1.75		1.75					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、産業関連団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」及び「かわさき産業振興プラン」に基づいた施策を実施することで、市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会を開催するとともに、市内事業者の経済動向等の調査・分析や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①産業振興協議会の開催・運営 ②「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④経済動向等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。(部会と合わせて計6回) ②中小企業活性化専門部会は、例年より1回追加となる4回開催し、「かわさき産業振興プラン」の改定に向けた意見聴取を行ったほか、中小企業活性化条例及びかわさき産業振興プランに基づく施策の実施状況の検証・改善を行いました。 ③中小企業活性化専門部会等での毎年度の施策の実施状況の検証等を通じて、適切に進捗管理を行い、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④市内産業の実態等を調査するため、産業支援機関や各業界団体等へのアンケート調査やヒアリングを実施しました。また、市内の幅広い業種の事業者(3,500事業者)を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を公表しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	5	6		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の成長戦略の動向に加え、原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:かわさき産業振興プランに基づく施策の実施状況報告書について、フォーマットの変更及び報告内容の見直しを図りました。 R5年度:中小企業活性化専門部会での施策検証を効果的・効率的に行うにあたり、基礎資料の構成などについての見直しを図りました。 R4年度:産業振興協議会において、社会経済環境の変化を踏まえ、今後の産業振興のあり方について議論する場とするため、検証作業の手法について、見直しを図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	物価高騰、人手不足、世界的な脱炭素化への動きやデジタル化への対応など、本市を取り巻く社会経済環境は急速に変化しており、これらの変化に対して、効果的な産業振興施策を実施するには、本市産業に係る調査・研究、実態把握や事業の検証作業が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等を通じて施策の実施状況の検証・改善を行いました。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計6回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、効果的な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証するとともに、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの進捗管理等を行い、産業振興施策の改善等を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 中小企業活性化条例に基づく施策の検証・改善や、「かわさき産業振興プラン第3期実行プログラム」の進捗管理を継続して行い、より効果的な産業振興施策の実施や検証意見等を適切に「次期かわさき産業振興プラン」に反映させていくため、引き続き、産業振興協議会の開催等を行ってまいります。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①産業振興協議会の開催・運営 ②中小企業活性化条例に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」実行プログラムの進捗管理 ④「次期かわさき産業振興プラン」の策定 ⑤経済動向等の調査・分析
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103150	建設業振興事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に向け、リフォームに関する市民向けのセミナーや住宅相談会を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催することで、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,198	1,195	1,198	1,198	1,189	1,198	847	818	1,198	607		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,198	—	1,198	1,198	—	1,198	847	—	1,198	607	—
	人件費※ B	1,179	1,179	1,194	1,194	1,194	1,633	1,633	1,633	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,377	2,374	2,392	2,392	2,383	2,831	2,480	2,451	1,198	607	0	
	人工(単位：人)	0.14		0.14		0.19							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設業事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に取り組み、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やセミナー等を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小建設業事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①中小建設業事業者を対象とした「経営支援研修会」については、事業承継をテーマに、「てくのかわさき」において、1回開催しました。 ②市民を対象とした「セミナー・住宅相談」を「新百合トウェンティワン」「溝口駅南北自由通路」において、合計2回開催しました。 活動指標1(開催数)が昨年度と比べて「8→3」に減った理由は、事業効率の向上の観点から、参加者数が低迷していた市民向け・事業者向けセミナー(2回ずつ開催)をそれぞれ1回ずつに統合して開催するとともに、相談者が各回3人以下であった計3回の市民向け住宅相談会を取りやめたことによります。市民・事業者向けセミナーを1回ずつに統合した結果、例年分散していた参加者が集中して参加したことに加え、回数が減ったことで市政だより等の広報媒体に確実に掲載することが可能になったこと等から、イベント開催あたりの参加者数を増加(9.4人/回→22.3人/回)させることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	住宅セミナー・研修会等開催数	目標	8	8	8	8	回
	説明 住宅セミナー・研修会等の開催数	実績	8	8	3		
2 活動指標	住宅セミナー・研修会等参加者数	目標	91	91	91	91	人
	説明 住宅セミナー・研修会等の参加者数	実績	100	75	67		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていますが、大手に比べて営業力が十分でなく、受注確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:事業効率を向上させるため、区役所での住宅相談会を取り止めるとともに、市民を対象としたセミナー・住宅相談や、中小建設業事業者を対象とした経営支援研修会の開催回数を、各1回に削減しました。 R4年度:業界団体の意見や中小建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、経営支援研修会を1回減らす代わりに、市民向けセミナーを1回増やしました。 H27年度:建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	営業力や発信力が高い大手企業と比べて、高い技術を持っていますが仕事確保が難しくなっている中小建設業事業者は、地域のインフラの整備・維持を担うとともに、地域の安全・安心の確保の担い手であることから、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベント回数当たりの参加者数が増加するなど一定の効果がありましたが、事業効率の向上を目的としてイベント回数を見直したため、目標値には達成しませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	中小建設業事業者を対象とした経営支援研修会及び市民を対象としたセミナー・住宅相談等は、民間のノウハウを活用するため、委託により事業実施しており、引き続き、業界団体の意見や建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、より効果的に事業を実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	セミナー・住宅相談等を開催することで、中小建設業事業者と市民のマッチングの場を提供するとともに、経営戦略等を学ぶ研修会の開催により事業者の経営力向上を図ることで、市内中小建設業事業者の受注確保につながったことから、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		イベント回数当たりの参加者数を増加させることで事業効率を向上させることができましたが、活動指標2(参加者数)としては目標に達していないため、引き続き、参加者ニーズを的確にとらえた実施内容や、他団体と連携した講習の実施や広報の協力等、質の高い内容への改善を図っていきます。 なお、令和7年度は、本事業については経営支援研修会に特化した内容に見直します。業界団体の意見や建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえた内容の研修を実施することで、中小建設業事業者の経営力向上を図り、市内中小建設業事業者の受注確保につなげていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中小建設業事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催の取り止め【変更(令和7年度)】	
	変更の理由	②市民を対象とした事業については、市民向けの住宅相談を区役所窓口等にて行う住宅相談事業において実施することとします。	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) マイコンシティ栗木地区事業審査委員会設置要綱、マイコンシティ事業用地借地制度取扱要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 本市が産業立地を促進した地域(マイコンシティ、水江町、新川崎A地区)で事業用借地方式の採用するなど長期安定的な操業環境の確保及び産業集積の維持を図る。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,318	4,459	5,318	10,013	6,277	5,318	9,321	7,030	5,318	6,667		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	38	—	38	38	—	38	45	—	38	46	—
		一般財源	5,280	—	5,280	9,975	—	5,280	9,276	—	5,280	6,621	—
	人件費※ B	9,182	9,182	10,486	10,486	10,486	9,797	9,797	9,797	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,500	13,641	15,804	20,499	16,763	15,115	19,118	16,827	5,318	6,667	0	
	人工(単位: 人)	1.09		1.23		1.14							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区・栗木地区・南黒川地区)・水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区において土地の貸し付けや相談等への対応を行うことで、企業の操業環境の確保や事業展開を支援し、成長を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間の交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続については、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画を継続して実施しました。マイコンシティ貸付事業については、貸付事業を継続して実施するとともに、13社16区画中、現行の契約期間が終了する7区画(審査は前年度に実施)の再契約手続きを実施しました。また令和7年に契約期間が終了する企業5社に対し、審査を行うとともに、うち1社については、年度中に売却手続きを完了しました。 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援については、貸付地の土地の形状変更をはじめとした相談への対応や本市施策の紹介及び活用の促進により成長支援を行いました。 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた企業立地間の交流の促進については、マイコン立地企業にメールを活用した情報共有を常時行うなど、近隣の方及びマイコン立地企業間での交流を促進しました。 ④水江町地区における貸付公有地内護岸管理に関しては、今後の維持管理方法等について関係局と調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数	目標	36	36	36	36	社
	説明 マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数	実績	37	37	37		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイコンシティの全ての区画の入居企業が決定し、最後に販売された2区画においても社屋が完成し、今後は集積効果を発揮させるための取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内の産業集積を維持するために、引き続き立地企業の操業環境を確保する必要があります。また、マイコンシティにおいて企業の集積効果を発揮していくためには、立地している企業間の交流の促進が重要であることから、その拠点となるマイコンシティセンターを適切に運営していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、マイコンシティ栗木地区及び南黒川地区ともに全区間入居しております。今後も研究開発企業の集積を維持するとともに、企業間交流について更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っております。今後も効率的な運営を行いつつ、企業間交流が促進されるよう、立地企業のニーズ等を踏まえたセンターの機能強化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有地を事業用定期借地により長期安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができております。特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取り組みを行うことができたことから、施策への貢献度は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も事業用定期借地により長期安定的に土地を貸し付けることで、市有財産の有効活用を図るとともに、マイコンシティ地区におけるエレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る施策を展開していきます。 また、マイコンシティセンターについては引き続き利用者アンケートを実施しながらニーズ状況を把握し、運営管理方法等の改善を図りながら、より一層の地区の活性化に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間の交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103200	金融相談・指導事業				無						
担 当	組織コード	所属名										
	283983	経済労働局経営支援部金融課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 中小企業者等の経営安定や改善に繋げるため、各融資制度の相談業務及びセーフティネット保証の認定業務を行うことで、中小企業者等の成長を奨励する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,320	9,438	10,320	10,039	9,280	10,320	10,329	9,272	10,320	10,923
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	450	—	450	450	—	450	450	—	450	450
		一般財源	9,870	—	9,870	9,589	—	9,870	9,879	—	9,870	10,473
	人件費※ B	33,106	33,106	32,651	32,651	32,651	24,321	24,321	24,321	0	0	
	総コスト(A+B)	43,426	42,544	42,971	42,690	41,931	34,641	34,650	33,593	10,320	10,923	
	人工(単位: 人)	3.93		3.83		2.83						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度の適切かつ円滑な利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務や創業支援資金の申込者に対して企業診断を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。 また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ②経営や金融に関する相談の実施 ③創業支援資金等の診断の実施 ④倒産企業の情報収集	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができれば「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定を438件実施しました。 ②中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話及び窓口での相談を750件の目標としておりましたが、セーフティネット4号が6月末で終了したため、問い合わせ件数が減少し、673件となり、目標を下回りました。 ③創業支援資金等の診断の実施については、10件を目標としておりましたが、企業診断2件と創業後のフォローアップ診断4件で合計6件となりました。今後も関係機関等に対し、制度の周知を図りつつ、中小企業者等の資金繰りや経営支援に繋げていくことができるよう取組を進めます。 ④倒産企業の情報収集については、川崎市中小企業融資制度要綱に基づき、市内の倒産企業等を84件指定しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	894	1,090	438		
2 活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
	説明 中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	1,203	967	673		
3 活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
	説明 創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	12	8	6		
4 活動指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売却債権を持つ市内中小企業者等が対象)に係る倒産企業の指定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	74	86	84		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすいため、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R6年度:認定事務の緩和は終了しましたが、手続きに必要な書類の一覧化を行いました。また、創業支援資金における企業診断の要件や提出書類の簡素化等の見直しを行いました。 R5年度:社会経済環境に対応するため、引き続き認定事務の緩和を継続しました。 R4年度:創業支援資金の更なる利用を図るため、チラシを視覚的で訴求力のあるものにリニューアルしました。 R3年度:創業支援を図るため、チラシをリニューアルしました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症に対応するため、認定事務の緩和を実施しました。 H30年度:10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度:創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度:創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	セーフティネット4号の終了により、認定や相談等の件数は減少しましたが、「セーフティネット保証制度」の認定業務や経営課題を抱えている中小企業者等を支援するための相談業務の有効性は高いことから、引き続き取組を継続していきます。 創業支援資金については、企業診断を行う要件(申込額800万円超)に満たない利用者が多く、件数は減少しましたが、引き続き、ニーズに応じた支援ができるよう取組を進めています。 倒産企業の指定件数については増加傾向から減少に転じましたが、伴走支援型の経営改善資金及び経営力強化資金の他、利子補給の実施や「セーフティネット保証制度」の運用などの資金繰り支援の効果もあったものと考えており、今後こうした取組を継続するとともに市内の倒産企業等の状況を適切に把握し、施策につなげていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	中小企業者等は、社会経済環境の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているため、資金繰り支援等に係る現状の取組を維持しつつ、創業支援資金の申込者については、提出資料や事務フローの見直しを行うことで、更なる業務の効率化と利用者の利便性向上を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業者等に対し、各融資制度の相談業務を電話及び窓口において実施し、円滑な資金調達や資金繰り改善に繋げるとともに、創業支援では専門家による企業診断及びフォローアップ診断を実施し、経営に資するアドバイス等を行いました。また、セーフティネット保証では、経営の安定に支障をきたしている中小企業者等に対し、窓口で認定を行いました。こうした取組が中小企業者等の経営改善に寄与していることから、一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ②経営や金融に関する相談の実施 ③創業支援資金等の診断の実施 ④倒産企業の情報収集
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載					
		40103240		生産性向上推進事業				有					
担 当		組織コード		所属名									
		285000		経済労働局労働雇用部									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		平成30年度	—		その他		—						
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		生産性向上特別措置法											
総合計画と連携する計画等		産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		 8.3		業種を問わず全ての企業に求められる働き方改革・生産性向上の支援を実施し、継続した業務改善による効率化の推進、持続可能な生産活動への配慮等の取組を奨励する。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位： 千円)	財源内訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		58,232	65,999	932	47,432	88,649	932	44,460	42,032	932	41,198
		国庫支出金	0	—	0	23,250	—	0	21,750	—	0	20,448	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	58,232	—	932	24,182	—	932	22,710	—	932	20,750	—
		人件費※ B	16,848	16,848	17,050	17,050	17,050	17,188	17,188	17,188	0	0	0
総コスト(A+B)		75,080	82,847	17,982	64,482	105,699	18,120	61,648	59,220	932	41,198	0	
人工(単位：人)		2		2		2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、専門家派遣や補助金等の支援施策を通じて、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性向上の推進に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①働き方改革・生産性向上推進事業補助金については、デジタル人材育成の取組に対する補助率の拡充を行う等の見直しを行い、合計45件の支援を行いました。また、コーディネータ・専門家等による伴走支援については、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携を行い、様々な業種における市内中小企業等の多岐にわたる課題に対して418件の支援を行いました。これらの事業については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、実施したものです。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付件数	目標	55	38	38	38	件
		説明 働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付決定件数	実績	70	48	45		
2	成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	430	400	400	400	件
		説明 働き方改革・生産性向上支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数	実績	478	460	418		
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R6年度:デジタル人材の育成を強化するため、「中核人材育成支援」の補助メニューを見直し、デジタル人材の育成に係る補助率を拡充する等の見直しを行いました。 R5年度:これまでの事業実施を通じて、市内中小企業等における課題としてデジタル化のための社内人材の育成や資金の不足等があげられていたことから、働き方改革・生産性向上推進事業補助金の「人材育成支援」・「人材確保支援」の補助メニューについて見直しを行い、より、社内の中核的な人材やデジタル人材の育成につながるよう、「中核人材育成支援」の補助メニューや「デジタル化推進・人材育成支援」の補助メニューを新設。また、「物流の2024年問題」に対する新たな取組として、物流の効率化や時間外労働削減に寄与するモデル事業の創出を図る「働き方改革・生産性向上物流対策モデル創出事業」を実施しました。 R4年度:昨今の原油価格・物価高騰に対する新たな取組として、市内中小企業等の共通の課題を連携して解決するモデル事業の創出を図る「中小企業間連携・物価高騰対策モデル創出事業」を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業等は、物価高騰や深刻な人手不足などの様々な課題を抱えていることから、引き続き、働き方改革・生産性向上の取組の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて認知度が高まり、市内中小企業等の制度の活用につながっていることから、成果が徐々に上がっていると評価しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを運営し、金融機関、関係支援機関、経済団体等の市内関係団体や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革と生産性向上を推進し、経費削減や業務効率化による経営力の強化につなげることができたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内中小企業等は、物価高騰による収益減少や深刻な人手不足、賃上げへの対応といった課題に直面しており、省力化や効率化の取組がますます必要となっています。これらのことから、引き続き、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携しながら、本事業による専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革・生産性向上の取組について支援を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104010	担い手育成・多様な連携推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	多様な連携を進めることにより、持続的な農業経営を推進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,578	12,965	27,578	26,735	13,080	27,578	25,945	9,940	27,578	25,188		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	13,140	—	13,140	13,135	—	13,140	13,135	—	13,140	13,205	—
		一般財源	14,438	—	14,438	13,600	—	14,438	12,810	—	14,438	11,983	—
	人件費※ B	22,661	22,661	35,208	35,208	35,208	34,548	34,548	34,548	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,239	35,626	62,786	61,943	48,288	62,126	60,493	44,488	27,578	25,188	0	
人工(単位：人)		2.69		4.13		4.02							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①都市農業活性化連携フォーラムを開催し、参加者は84人となりました。 ②早野地区活性化に向けた支援としては、早野野菜マーケットを2回開催しました。 ③女性農業者団体の活動支援回数は、22回で目標を達成しました。青年農業者団体の農業体験の開催支援は、2回行いました。 ④経営能力向上を目的とした認定農業者向けの研修会を開催し、参加者は16人となりました。 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の件数は、4件で目標を上回りました。 ⑥農業支援のあり方は、庁内協議と連動し、附属機関において次期農業振興計画策定部会を立ち上げ、学識経験者及び市民代表並びに農業者団体を含めた審議を年度内3回実施し、農業振興計画骨子を策定しました。 ファーマーズクラブに参加した全61組が「参加して良かった」と回答しており、参加者満足度は100%で目標を上回りました。 新規就農については、かながわ農業アカデミー主催の新規就農者向け相談会へ出展するとともに、農地の借り手の潜在的需要の掘り起こしや市ホームページでの周知等を行い、6人が新規に就農となり、目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	15	15	15	15	回
	説明 女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	21	15	22		

2	活動指標	ファーマーズクラブの開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	1	2		
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する研修会等の参加者数		目標	15	15	15	15	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた研修会等における参加者数	実績	9	7	16		
4	活動指標	農業経営高度化支援事業の実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	認定農業者等の意欲ある農業者の生産性向上等及び経営改善等に向けた取組に対する支援件数	実績	4	7	4		
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	90	90	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	100		
6	成果指標	新規就農者数		目標	6	6	6	6	人
		説明	農業者数・農地面積減少の緩和、本市農業の活性化に向けた観光就農、雇用就農、新規参入を含む新規就農者数	実績	12	5	6		
7	成果指標	都市農業活性化連携フォーラムの参加者数		目標	41	43	44	45	人
		説明	多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けた都市農業活性化連携フォーラムの参加者数	実績	95	79	84		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。加えて、都市農業振興基本法の施行並びに食料・農業・農村基本法の改正に伴い、都市に農地があるべきものとして明確化され、都市農地の保全と農業振興を担う市内農業者の支援が必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:「農業担い手経営高度化支援事業」について、「農業経営高度化支援事業」に再構築しました。従来の施設補助に加え、新たに販売促進等に関する補助や農業経営に係る専門家の派遣を実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、県・JA・生産者と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業経営高度化支援事業をはじめとした各事業を実施して、経営感覚に優れた担い手の育成・確保を引き続き図っていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の緊急の担い手向け支援施策や法や制度の改正に伴う業務量の増加については、関係機関と連携して効率的に事務を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である、農業経営高度化支援件数、都市農業活性化連携フォーラムの参加者等が目標を上回り、多様な主体と連携して農業の担い手・後継者の育成を推進することができたことから、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II JA等と連携して農業者への支援制度の周知、個別ヒアリングを実施することにより、個々の農業者の経営課題の掘り起こしを行っていきます。また、新規就農者等の多様な担い手の発掘・育成の推進及び関連機関と連携した農地貸し出し意向確認も継続実施します。同時に、女性・青年農業者の団体や、認定農業者等の意欲ある農業者に対し、ニーズに見合った企画内容とするともに、広く周知を行い支援を継続していきます。また、令和7年度の次期農業振興計画の策定に合わせて、農業をとりまく環境の変化や市内農業者の意見の整理等を行い、都市農業の活性化を見据えた検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40104020	農業経営支援・研究事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	その他									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
	(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.4	生産者向け講習会、経験の浅い農業者を主な対象者とする講習会の実施や、施設整備・機械等の導入に対する助成を行い生産性を向上させ、生産量を増やし、土壌分析を行うことで漸進的に土地と土壌の質を改善させ、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	92,955	90,268	66,675	67,932	62,285	66,675	69,355	49,604	66,675	71,976			
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			市債	21,000	—	0	0	—	0	2,000	—	0	0	—
			その他特財	10,623	—	10,623	10,161	—	10,623	9,564	—	10,623	9,444	—
			一般財源	61,332	—	56,052	57,771	—	56,052	57,791	—	56,052	62,532	—
	人件費※ B	82,471	82,471	83,460	83,460	83,460	84,221	84,221	84,221	0	0	0		
	総コスト(A+B)	175,426	172,739	150,135	151,392	145,745	150,896	153,576	133,825	66,675	71,976	0		
	人工(単位：人)	9.79			9.79			9.8						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「農産物の栽培技術向上」のため、堆肥等の有効活用の試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②「生産者向け講習会」等の技術指導については、施設園芸や果樹、そ菜等への対応を90回実施し、733人に対応しました。なお、個別具体的な対応が望まれており、上記対応の他、電話や来訪による個別の対応を65回実施しており、それを含めると実施回数は目標数に到達しますが、参加人数は未達成となります。未達成の理由としては、講習会形式での実施が近年少なくなり、生産者の要求水準がより多様化している中で、それぞれのニーズに合わせた少人数での巡回形式での実施が全体の半分以上と増えていることが考えられます。今後の改善策については、引き続き個別具体的な技術指導に努め、参加者の満足度を上げると共に、幅広い農業者への呼びかけにより、参加者が増えるよう取り組みを推進していきます。 ③「経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施」等の技術指導については、15回実施し、185人の参加がありました。実施回数については目標値を上回ったものの、参加者数については目標数を下回りました。継続的に取り組みを進めた結果、一部の農業者については経験が浅い状態からステップアップしたこと共に、新たな対象者については、ニーズ(イチゴ栽培等)が変化したことにより、目標値を下回ったと考えています。今後の改善策としては、多様化している生産者のニーズに対して個別具体的な技術指導に努めると共に、幅広い農業者への呼びかけにより、参加者が増えるよう取り組みを推進していきます。 ④「環境保全型農業推進」のため、農業者の適正施肥を指導するための土壌分析については、845検体を実施しました。 ⑤「施設整備、機械等の導入に対する助成件数」については、関係機関を通じた事業周知を行い、計7件(施設0件、機械7件)の支援を行うことができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
		説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	73	109	90		
2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
		説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	17	18	15		

3	活動指標	土壌分析検体数		目標	800	800	800	800	件
		説明	適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数。	実績	826	862	845		
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	685	972	733		
5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	500	500	500	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	197	249	185		
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	8	7		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
---	---

事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者・市民からのニーズが高く、今後も生産性向上のための技術支援が求められることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「生産者向け講習会」の実施回数・参加人数、「経験の浅い農業者を主な対象者とした講習会」の参加人数については、目標値を達成することはできませんでしたが、近年農業経営・生産様式が多様化する中で、巡回指導や個別対応の機会を増やし、生産者の多様なニーズに応えることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究については、JAや大学等と連携して行うことで経費削減や事業の質を高める余地があると考えます。 ・講習会や土壌分析については、JA等と役割分担することで事務手続きの見直しや経費削減をする余地があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産性の向上や経営の合理化、海外で発生している病害へ対応等、生産者や経験の浅い農業者を対象に講習会を実施するとともに土壌分析や分析結果を基にした施肥指導を行い、また、施設整備・機械等の導入に対する助成を行いました。成果指標が目標達成に向かっていくことから、施策へは一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、土壌分析、助成等を継続して実施していきます。 「生産者向け講習会」や「経験の浅い農業者を主な対象者とした講習会」については、生産者のニーズに合わせた講習会を開催することができました。今後も生産者の意見を確認しながら、講義内容の充実を図るとともに、個別具体的な技術指導にも努め、幅広い農業者への呼びかけにより、参加者が増えるよう取り組みを推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2030	2.4	農業振興地域内の水田や畑に安定的かつ持続的に水が供給できるように農業用水利施設の計画的な補修を実施し、生産基盤の向上を実践する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	37,552	18,969	18,313	16,146	23,499	18,313	15,942	15,146	18,313	14,566	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	15,000	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	138	—	138	138	—	138	140	—	138	140
		一般財源	22,414	—	18,175	16,008	—	18,175	15,802	—	18,175	14,426
	人件費※ B	22,408	22,408	21,057	21,057	21,057	19,766	19,766	19,766	0	0	
	総コスト(A+B)	59,960	41,377	39,370	37,203	44,556	38,079	35,708	34,912	18,313	14,566	
	人工(単位:人)	2.66		2.47		2.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稲栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に伴う農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、定期的にパトロールを実施し、違反者への指導を行いました。悪質な違反転用については関係部署と連携して対応しております。その経過を3月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告するとともに、次年度の取り組みと今後の方針を検討しました。 ②農業振興地域である岡上の送水管及び黒川の揚水機場について、地元農業者を支援し、計画どおり設置・改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東農道の維持管理については、月に1回の管理用地内の見回り、年に2回の草刈りを実施し、農道の維持管理及び安全管理を行いました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、新たに多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
	説明 農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	0	0		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や共有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5・6年度:川崎市水田保全事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R4・5・6年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R2年度:川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		違反転用地の長期化、農業用施設の老朽化等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的な執行に向けて事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。 黒川東農道については、災害や事故が発生した際の対応方法等について検討をすすめながら引き続き事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に伴う農道の維持管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.3	援農ボランティアを育成することで家族農家をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性を向上させる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	106	79	106	127	104	106	132	125	106	110	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	106	—	106	127	—	106	132	—	106	110
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費※ B	1,601	1,601	1,620	1,620	1,620	1,633	1,633	1,633	0	0	
	総コスト(A+B)	1,707	1,680	1,726	1,747	1,724	1,739	1,765	1,758	106	110	
	人工(単位：人)	0.19		0.19		0.19						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業：かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業：かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数：累計176人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、施設栽培を対象とする「かわさきそだち栽培支援講座」(2か年事業の2年目)を開催し、川崎市農業技術支援センター及び市内農業従事者の農業施設において、かわさきそだち栽培支援講座を補講を含めて15回開催しました。(令和6年度受講生18人、累計ボランティア数[修了生]172人) ②講座終了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、川崎市農業技術支援センターにおいてフォロー研修を(8回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数	目標	156	156	176	176	人
	説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	154	154	172		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	援農を必要とする農業従事者が増加していることや、イチゴをはじめとする施設栽培やナシ園等における援農需要があるため、行政が関わっていく必要があります。川崎市、横浜市、相模原市等において、農協によるボランティア事業が実施されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標であるかわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数は、ほぼ達成しています。今後も、援農需要を適切にとらえ、引き続き取り組みを実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業は受講生からの受講料で運営しており、一般財源による支出がないため経費削減の可能性はありません。 ・R5-6年度は、施設栽培を対象とした援農ボランティア育成事業を実施しましたが、今後も援農需要をとらえ、内容を工夫することで更なる市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題がありますが、援農ボランティア育成事業を通じて172人の援農ボランティアを養成しており、市内農家の高齢化・後継者不足に起因する労働力不足の解消に一定程度寄与しています。また、援農需要のある施設栽培についても育成事業を実施しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 援農ボランティアについては、ほぼ目標どおりボランティアを育成しており、市内農家の高齢化・後継者不足等に起因する労働力不足の解消に一定程度寄与していることから、援農需要を的確にとらえた管理作業を拡充するなど、講座内容を工夫しながら、引き続き取り組みを進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①援農ボランティアの育成(ボランティア数:累計176人以上) ②講座終了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40201010	起業化総合支援事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 産業競争力強化法									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	起業・創業ワンストップ拠点を軸に創業支援機関等との連携により起業や起業後の成長を支援します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	77,405	73,687	78,404	64,301	64,294	78,404	71,279	71,065	
	財源内訳	国庫支出金	36,343	—	36,343	29,791	—	36,343	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	5,933	—	0	6,672	—
		一般財源	41,062	—	42,061	28,577	—	42,061	64,607	—
	人件費※ B	17,101	17,101	16,880	16,880	16,880	16,071	16,071	16,071	
	総コスト(A+B)	94,506	90,788	95,284	81,181	81,174	94,475	87,350	87,136	
	人工(単位: 人)	2.03		1.98		1.87				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援等事業計画に基づき、創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①創業フォーラム及び起業家オーデション等の開催 ②研究開発型ベンチャー企業等への集中的支援の実施(支援件数5件以上) ③起業・創業ワンストップ拠点K-NICを軸に、創業支援機関との連携による創業支援事業等計画に基づく支援の実施(支援を通じた起業件数137件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①起業家オーデションを4回、創業フォローアップセミナーを2回、起業家塾を1回(8回連続講座)、起業関連セミナーを1回開催しました。起業家オーデションについては、受賞企業に対し、ビジネスマッチング等による事業成長に向けた支援に加え、新聞掲載等によるPRを実施しました。 ②研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により8社を選定し、事業計画のブラッシュアップやビジネスマッチングによる資金調達・業務提携等に関する支援に加え、経営人材とのマッチング支援を実施しました。 ③起業家支援拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)の運営については、利用者延べ約5,400名、相談件数延べ約400件であり、支援による主な成果としては、起業件数が12件、会員の資金調達件数が延べ48件となりました。また、川崎市創業支援等事業計画による起業支援については、民間創業支援事業者等と密に連携し、セミナー等の支援施策を取りまとめて速やかに広報するなどの取組を行った結果、新規起業件数は157件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	起業家オーデション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーデションの開催件数	実績	8	8	8		
2 活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	10	8		
3 成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	113	125	137	150	件
	説明 本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	192	196	157		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年に内閣府、文部科学省、経済産業省が、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略を発表し、令和4年1月には岸田首相の年頭記者会見において「スタートアップ創出元年」が示され、同年6月に発表された、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、科学技術・イノベーションやスタートアップへの投資が重点投資分野に掲げられました。さらに、より具体的な計画として、「スタートアップ育成5か年計画」が示されるなど、社会課題の解決と経済成長のためのスタートアップ支援はこれまで以上に求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者に対する広報支援、資金調達のための金融機関の紹介や事業会社への紹介等アフターフォロー強化しました。 H30年度:K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度:起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スタートアップ支援について、国では研究者や研究開発による技術シーズの事業化を支援する補助事業を実施するとともに、経営人材と研究者等のマッチングを支援するなど、研究成果の事業化支援等の充実が進んでいます。こうした中、NEDOや市内創業支援機関との連携のもと、民間の支援ノウハウを活用し、政策的視点を持って行政が取組推進の役割を担っていくことは必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	起業支援イベントの開催回数や参加者数、研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数、「川崎市創業支援等事業計画」に基づく支援による年間起業件数など、目標を達成しており、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・K-NICについては、専門性が高く、かつ広いネットワークを持つ事業者に委託するとともに、NEDO、市産業振興財団との共同運営に加え、パートナーである金融機関・VC・事業会社等との連携により、幅広い支援対応の環境を整備しながら、効率的・効果的に事業を実施しています。 ・民間創業支援機関等との連携による起業の促進については、各機関の実施する支援策を取りまとめ、起業家のニーズや成長フェーズに合った支援策を提供できるよう必要に応じた調整を行うなど、市民サービスの向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	起業支援イベントの開催回数や参加者数、研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数、K-NICの運営状況、「川崎市創業支援等事業計画」に基づく支援による年間起業件数など、各数値は安定して推移しており、目標を達成していることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		起業の促進に向け、引き続き、各支援機関との情報共有を進め、起業家のニーズや成長段階に合わせた支援を実施します。また、K-NICを中心とした起業家等への総合的な支援を持続的に実施できるよう、運営者間での連携はもちろん、多様な主体と連携し、効率的・効果的な運営に努めるとともに、支援内容のさらなる充実に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①創業フォーラム及び起業家オーディション等の開催(開催回数8回以上) ②研究開発型ベンチャー企業等への集中的支援の実施(支援件数5件以上) ③起業・創業ワンストップ拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)を軸に、創業支援機関との連携による創業支援事業等事業計画に基づく支援の実施(支援を通じた起業件数150件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40201020	新産業創造支援事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
				施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.2 かわさき新産業創造センターに入居するベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる成長支援やセンター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組み、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた経済生産性の向上につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	23,897	32,118	8,700	10,767	11,597	8,190	25,371	19,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	23,897	—	8,700	10,767	—	8,190	25,371	—
	人件費※ B	10,698	10,698	9,378	9,378	9,378	8,680	8,680	8,680	
	総コスト(A+B)	34,595	42,816	18,078	20,145	20,975	16,870	34,051	28,166	
	人工(単位: 人)		1.27		1.1		1.01			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき新産業創造センター(KBIC)入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センター(KBIC)の効率的・効果的な運営(入居率90%以上) ③市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実習数20回以上) ④快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センター(KBIC)の修繕・機能維持 ⑤子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(参加者数1,500人以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を861件実施しました。令和6年2月にKBIC入居企業が入居中の企業として本施設初となる東京証券取引所グロース市場に上場を果たしたことに引き続き、令和6年7月にKBIC入居中のバイオベンチャーが同グロース市場に上場しました。 ②指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービスを提供し、入居率97%を達成しました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を31回開催しました。 ④の施設修繕等については、積算電力量計補修・交換業務やアスベスト分析調査業務を実施しました。 ⑤の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、幸区役所及び指定管理者等と連携し、「科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました(来場者数1,500人)。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	36	33	31		
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	650	650	650	650	件
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	909	899	861		
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	223	1,300	1,500		

4	成果 指標	かわさき新産業創造センターの入居率		目標	90	90	90	90	%
		説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	97	95	97		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		近年は継続して90%以上の入居率を維持できており、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む必要があります。さらに、特に研究開発型ベンチャー企業では、オープンイノベーションによる企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全ての活動指標・成果指標で目標を達成しています。昨年度に引き続きKBIC入居中の企業が上場を果たすなどの成果が生まれていることから、引き続き、社会経済環境の変化に適切に対応し、状況に即した支援等を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			入居企業に対する事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた成長支援をしたことで、年間861件の経営相談支援等の実施や97%の入居率の確保など、事業を順調に実施することができたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①かわさき新産業創造センター(KBIC)入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センター(KBIC)の効率的・効果的な運営(入居率90%以上) ③市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実習数20回以上) ④快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センター(KBIC)の修繕・機能維持 ⑤子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(参加者数1,500人以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	284997	経済労働局イノベーション推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成25年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・住宅基本計画・産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.2	ウェルテック等を通じた福祉製品開発支援を通じて技術力の向上や製品の付加価値化、多様化を図り、市内企業のイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	47,860	44,425	47,860	50,709	47,433	45,625	49,174	45,979	45,625	45,944	
	財源内訳	国庫支出金	11,036	—	11,036	11,036	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—	0	1,000
		一般財源	36,824	—	36,824	39,673	—	45,625	48,174	—	45,625	44,944
	人件費※ B	31,169	31,169	31,543	31,543	31,543	31,798	31,798	31,798	0	0	
	総コスト(A+B)	79,029	75,594	79,403	82,252	78,976	77,423	80,972	77,777	45,625	45,944	
	人工(単位:人)	3.7		3.7		3.7						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・福祉製品・サービスを開発・販売する企業等 ・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民・福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	超高齢化社会を見据え、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核とした優れた福祉製品等の創出と、かわさき基準(KIS)の認証等によりウェルフェアイノベーションの推進を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 (プロジェクト参画打診件数60件以上、相談件数15件以上、改良・開発プロジェクト件数4件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進については、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核として、プロジェクト参画打診を85件、相談21件、改良・開発プロジェクト6件を実施しました。 ②ウェルフェアイノベーションフォーラムについては、1回開催し、KIS認証製品の展示や開発支援で関わった関連団体にも出展いただき、フォーラム内で企業間や企業、団体の引き合わせを進めるなどより効果的に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	プロジェクト参画打診件数	目標	60	60	60	60	件
	説明 ウェルテック等でプロジェクト参画に向けて市内企業等に打診した件数	実績	86	109	85		
2 活動指標	相談件数	目標	15	15	15	15	件
	説明 ウェルテック等で福祉製品開発に関する相談を実施した件数	実績	18	18	21		

3	成果 指標	改良・開発プロジェクト		目標	4	4	4	4	件
		説明	ウェルテック等で製品の改良・開発に向けたプロジェクトを実施した件数	実績	6	6	6		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 6 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5～6年度:当事者、介助者、専門職、開発事業者等様々な立場の方々で「共創」する福祉製品・サービス等の開発事業をモデル的に実施しました。 R3年度:平成29年3月に策定した第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の計画期間終了後については、総合計画及び産業振興プランの両計画で進捗管理していくことに整理しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加の拡大に対応するため、それらを支える福祉製品やサービスに対するニーズは高まっています。主に高齢者の課題に対応する製品開発の支援施設等は徐々にできていますが、全国的には少なく、また自治体が主体となり、リハビリテーションの現場や介護現場との連携によるサービスを提供している例は希少です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	成果指標は、目標どおり達成しています。活動指標であるプロジェクト参画打診件数のほか、福祉関係者との勉強会の開催などにより、企業の福祉分野への参入や市制100周年事業として実施した公募型委託福祉製品開発事業では1件の枠に8件の応募があるなど、成果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	委託が可能な事業については委託実施しています。また複数の事業間でのイベントの併催や、経済産業省及び健康福祉局等と連携によりイベントを開催しました。市制100周年事業である公募型委託福祉製品開発事業では、福祉関係者との共創による福祉製品開発等に取り組むことにより、ウェルフェアイノベーションの推進を効率的かつ効果的に実施しています。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	福祉製品等開発プロジェクトの展開やウェルフェアイノベーションフォーラムの開催のほか、ウェルテックにおいて、企業に対し、科学的知見に基づく技術的助言を行うとともに、新たに公募型委託福祉製品開発事業を100周年事業として実施するなど、施策の直接目標の達成に向けた取組が進展しています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 介護・福祉現場や地域でのケア体制における課題を解決する製品・サービスの創出に向け、ウェルテックが入居する、複合福祉センター内での連携によるモニター評価や、ウェルテックを共同運営する東京科学大学及び産業技術総合研究所との連携による科学的知見に基づいた技術的助言に加え、当事者、支援者、専門職、開発事業者等様々な立場の方々で「共創」する開発のモデル実施等で広がったネットワークも活かし、福祉製品等の開発・改良を支援します。また、創出、上市した製品については、KIS認証や国の制度、関係機関と連携し、活用促進による普及を支援します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 (プロジェクト参画打診件数60件以上、相談件数15件以上、改良・開発プロジェクト件数4件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい、経済成長	8.3	ソーシャルビジネス等の起業支援により新たな事業や起業を促進し、また起業後の活動支援により成長を奨励します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	2,149	2,149	2,149	
	総コスト(A+B)	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	2,149	2,149	2,149	
	人工(単位: 人)	0.45		0.44		0.25				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ソーシャルビジネス等を始めようとする市民、ソーシャルビジネス等事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会課題をビジネス手法を用いて解決するソーシャルビジネス等の起業・創業、就業を促進するとともに、ソーシャルビジネス等事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ソーシャルビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりソーシャルビジネス等の振興を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)におけるソーシャルビジネス等の起業、創業や経営に係る支援・相談窓口の設置、運営(起業件数7件以上) ・相談窓口の設置、運営 ・ポータルサイト等による情報発信 ②先駆的起業家やソーシャルビジネス等事業者間の交流、連携を促進する場の提供 ・先駆的起業家等によるセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①K-NICにおいて、ソーシャルビジネスの個別相談会を実施するとともに、起業・創業に関するセミナー(6回連続講座)等を実施し、56名が参加しました。また、連続講座については、参加者間の交流や支援の確度を高める目的で対面開催とし、身近で参考となる先輩起業家に登壇いただくなどした結果、7件の起業に繋がりました。 ②の場の提供については、K-NICにおいて、先輩起業家が登壇するセミナーの開催や、金融機関等による事業計画の作成や資金調達等を支援するセミナー及び交流会を併催し、関係者間の交流を促進する機会を提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	46	46	46	46	人
	説明 起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	64	43	56		
2 成果指標	ソーシャルビジネス等の年間起業件数	目標	6	6	7	7	件
	説明 本事業により起業したソーシャルビジネス等の年間件数	実績	5	6	7		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施 R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある b 環境問題や少子高齢化、福祉に関する問題等、社会課題は多岐に亘っており、公共サービスを補うためにもソーシャルビジネスの振興が求められており、民間企業等が実施する支援に加え、市でも実施する必要があると考えます。
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b ソーシャルビジネスに関する起業・創業セミナーの参加者数、起業件数は目標を達成しており、成果は上がっているものと考えます。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b 「起業化総合支援事業」に位置付けられているK-NICを軸として支援を実施し、K-NICの共同運営者である市産業振興財団やパートナーである地域金融機関等との連携により、事業の効率化、質の向上を図っています。
施策への貢献度 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	貢献度区分 A 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ソーシャルビジネスに関する起業・創業セミナー等の参加者数及び年間起業件数は安定的に推移しており、社会課題の解決とビジネスの両立を目的とした起業が進んでいることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ソーシャルビジネスに関する起業の促進については、引き続き、K-NICを通じて他施策と連携した総合的な支援を行うことにより、効率的・効果的な事業運営に取り組んでいきます。また、地域金融機関等と連携し、起業後の事業成長に必要な資金調達を想定したセミナーを企画するなど、起業家のニーズや成長段階に応じた支援を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)におけるソーシャルビジネス等の起業、創業や経営に係る支援・相談窓口の設置、運営(起業件数7件以上) ・相談窓口の設置、運営 ・ポータルサイト等による情報発信 ②先駆的起業家やソーシャルビジネス等事業者間の交流、連携を促進する場の提供 ・先駆的起業家等によるセミナーの開催
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, 文化芸術振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	デザイン等の活用やデザイン思考の活用により、新たな事業創造やイノベーション創出を支援し、企業の成長を奨励します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	1,547	1,547	1,547	
	総コスト(A+B)	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	1,547	1,547	1,547	
	人工(単位: 人)	0.41		0.4		0.18				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイターやデザイナーの活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	さまざまな産業においてクリエイターやデザイナーの活用を促すことにより、市内事業者の情報発信力の強化や既存製品の改良、新製品開発等へとつなげます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①セミナー等の開催については、Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)において、市内中小事業者の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化に向け、自社事業にデザイン思考を取り入れるための講座等を4回開催し、69名が参加しました。 ②市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイト「かわさきBizコン」を運営し、インターネットを介したマッチング機会の提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	3	3	4		
2 成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	61	42	69		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度: 事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度: 事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度: より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度: 関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度: 一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	近年、事業創造の手法としての「デザイン思考の活用」が普及してきたことにより、民間事業者等による支援が増えてきているものの、総合的な起業家支援を実施する観点から、自治体が相談を受け付けることや、関連するセミナー等を実施することは、一定程度必要であると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業創造に向けたデザインの活用について、支援の確度を上げるため対面による連続講座を実施したほか、効果的なプレゼン資料の作り方など実用的なテーマのセミナーを実施しました。参加者数は目標を上回っており、成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	「起業化総合支援事業」に位置付けられているK-NICを軸として支援を実施し、K-NICの共同運営者である市産業振興財団やパートナーであるデザインの専門家等との連携により、事業の効率化、質の向上を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営改善や広報活動へ向けたデザイン活用のニーズは増えており、デザインに関するセミナー等の参加者数も安定的に推移していることから、施策への貢献はあったものと考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202070	環境調和型産業振興事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場合	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		7.a	臨海部を中心とした環境関連産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興等を進め、クリーンな新エネルギーの開発、導入に寄与することを目指します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,745	4,333	5,745	5,739	5,494	5,745	5,733	4,402	5,745	5,649		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1	—	1	1	—
		一般財源	5,744	—	5,744	5,738	—	5,744	5,732	—	5,744	5,648	—
	人件費※ B	12,636	12,636	12,361	12,361	12,361	12,032	12,032	12,032	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,381	16,969	18,106	18,100	17,855	17,777	17,765	16,434	5,745	5,649	0	
	人工(単位: 人)	1.5		1.45		1.4							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内環境製品・技術等の情報発信 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信 ③「新エネルギー振興協会」や関連企業等と連携した市内新エネルギー産業の育成・取組支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎国際環境技術展の場等を活用し、市内企業の脱炭素やSDGsの取組に関するセミナーを開催しました。 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信については、川崎国際環境技術展への出展と小学校高学年を含む親子を対象とした工場見学を実施しました(参加人数:100人)。また、国内外からの視察受け入れを通じて、積極的に情報発信を行いました。 ③川崎市新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援として、川崎国際環境技術展への参加をはじめ、再生可能エネルギー施設への見学会や会員企業が有する技術に関する講演会等を計3回行い、新エネルギーに関する協会会員同士の相互理解を深めるとともに、協会外へ協会活動や会員企業の情報発信を行うなど、市内環境関連産業の活性化に資する取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎ゼロ・エミッション工業団地に関する情報発信事業の参加人数	目標	100	100	100	100	人
	説明 川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を情報発信するセミナーや、展示会の出展ブース等への参加人数を活動量とします。	実績	107	105	100		
2 活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	2	3	3		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		脱炭素やSDGsへの関心向上に伴い、資源リサイクル技術やエネルギー問題への対応ニーズは高まっており、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 感染症に関する社会環境の変化をとらえゼロエミッション工業団地の親子見学ツアーを対面で実施しました。 R3年度: 視察について、オンライン手法による対応を始めました。 R2年度: 感染症の影響により冊子作成を取りやめ、動画(サステナブル・シティを目指して「川崎エコタウン」)を作成しました。 R1年度: より効果的な情報発信に向け、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H30年度: より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度: より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度: 企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度: 社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	脱炭素化やSDGs等への取組が加速する中、国内外で資源リサイクルやクリーンエネルギーへの関心が高まっており、古くから資源循環社会実現に向けて取り組んできた川崎エコタウンについても、相当数の視察を受け入れている状況です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	対面での見学ツアーの実施や展示会等への出展等により、幅広く情報発信を行ったことで目標を達成することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・(一社)ゼロ・エミッション工業団地や川崎市新エネルギー振興協会等、関係団体と緊密に連携し、脱炭素や環境に配慮した市内企業の取組を広く周知できるよう効率的に実施しました。今後も社会環境の変化などに適切に対応しながら、事業効果が最大となるよう必要な見直しを進めてまいります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	脱炭素化やSDGs等の潮流により、資源リサイクルや新エネルギーに関する取組への関心が高まっています。特に川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンに対しては、国内だけでなく海外からも多くの視察の申込みがあり、この視察対応が環境調和型産業の情報発信につながっています。その他、イベント等での情報発信による環境意識の醸成などを通じて、施策目標の達成に貢献しています。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市内環境製品・技術等の情報発信 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信 ③「新エネルギー振興協会」や関連企業等と連携した市内新エネルギー産業の育成・取組支援
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203010	新川崎・創造のもし推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	4	6		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,子どもの権利に関する行動計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.5	産学・産産連携による新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「新川崎・創造のもし」で展開される最先端の技術分野の研究開発とその社会実装に向けた取組を推進し、イノベーションを通じた高い経済生産性を達成する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	82,734	75,923	82,734	87,804	85,993	82,734	131,357	103,995	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	6,387	—	0	8,785	—
		一般財源	82,734	—	82,734	81,417	—	82,734	122,572	—
	人件費※ B	12,383	12,383	13,384	13,384	13,384	12,633	12,633	12,633	
	総コスト(A+B)	95,117	88,306	96,118	101,188	99,377	95,367	143,990	116,628	
	人工(単位: 人)		1.47		1.57			1.47		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもし」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもし」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 ③新川崎地区ネットワーク協議会や4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携したオープンイノベーションの推進 ④量子コンピューティング技術の普及の促進(普及イベント等参加企業数38事業者以上) ⑤産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和6年4月に策定した「新川崎・創造のもしの機能更新に関する基本的な考え方」を踏まえ、K2タウンキャンパスの敷地において量子技術等の最先端コンピューティング分野の「知」と「人材」が集積する新たな拠点形成を実現するため、令和7年3月に「新川崎・創造のもしの機能更新に向けたイノベーション拠点整備基本計画」を策定しました。 ②K2セミナー等を13回実施、291人の参加、最先端科学技術分野のセミナー等を15回実施、701人の参加を通じて、NANOBIOPラボの利用促進に繋がりました。 ③会員と市内外の企業等との連携・協業を促進するため、マッチイベントやマッチングイベント、会員間交流事業を開催するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④7～8月に市内高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催し、23名が参加しました。また、量子技術分野への企業や研究機関の参画を促進するため、企業等のマネジメント層向けのセミナーや、市内産業団体と連携したセミナー等を計3回実施し、65社が参加しました。 ⑤指定管理者等と連携し、昨年度に引き続き新川崎・マッチング展を開催しました。KBIC入居者をはじめ新川崎地区内外の企業・大学等39団体が出展・出展・出展するとともに、KBICに入居するRapidus(株)等が講演し、約150名が来場するなどオープンイノベーションの推進に寄与しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	8	13		
2 活動指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の開催回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもしで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につながるオープンイノベーションの実施回数	実績	12	19	15		

3	成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数	実績	640	434	291		
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の参加人数		目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもりで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につなげるオープンイノベーションの参加人数	実績	1,031	676	701		
5	成果指標	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数		目標	13	25	38	50	社
		説明	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数	実績	59	50	65		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。

事業の見直し・改善内容

☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。
H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。
H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる有望企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	K2セミナー及び最先端科学技術分野セミナーは、実施内容に応じてリアルやハイブリッドを選択するなど開催方法の工夫等により目標の参加人数を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打合せにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していくとともに、令和6年度は入居企業の交流促進を図るためKBICフライデーカフェ等を新たに開催しており、引き続き入居企業のニーズ等を踏まえた支援を実施していきます。	

施策への 貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

A

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が目標を上回ったことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施したことなどから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		指定管理者との連携や量子コンピューター等の先端分野の研究開発に取り組む企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 ③新川崎地区ネットワーク協議会や4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携したオープンイノベーションの推進 ④量子コンピューティング技術の普及の促進(普及イベント等参加企業数50事業者以上) ⑤産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203030	医工連携等推進事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.5 医療関係機関、医療機器製造販売企業等との交流機会の提供などを通じて、中小企業の医療産業分野への参入を支援し、高付加価値で競争力の高い製品の創出につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	172	172	172	
	総コスト(A+B)	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	172	172	172	
	人工(単位：人)	0.13		0.13		0.02				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	医療機器産業への参入を支援し、市内中小企業の競争力を向上させることで、本市産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供について、医工連携自治体協議会で連携する文京区の医工連携セミナーの市内企業への周知のほか、川崎市産業振興財団と連携して企業・大学等のマッチング支援を実施し、5件のマッチングが成立しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	医工連携に係るマッチング件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 市内中小企業の医療産業分野への参入支援を通じた医工連携に関するマッチングの件数	実績	3	5	5		
2		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 具体的な商談につなげるため、セミナーの開催を減らし、臨海部国際戦略本部、産業振興財団と連携し、キングスカイフロント立地機関や医療機器製販企業への技術提案会を2回開催するとともに、事業費を削減しました。 H29年度: 事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度: 事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	医療機器産業に対する市内中小企業の参入ニーズがあるものの、医療現場のニーズ把握や医療関係者との交流は中小企業単独での対応が難しいため、市による事業実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標であるマッチング件数は、目標を上回って達成しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業費及び事業手法についてはすでに縮減を図っており、見直しの余地はありませんが、関係部署、他自治体等との連携により、医療関係者等との交流、マッチング機会の提供を行い、なお一層の医工連携等推進事業の質の向上を図ってまいります	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、市内企業が商談を進める契機となっており、施策への一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無						
担 当	組織コード	所属名										
	284997	経済労働局イノベーション推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年度	—		イベント等	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.5	日本の将来を担う子どもたちに科学技術への興味を喚起するための啓発や、現役の科学者・研究者同士等の交流促進等に取り組み、研究開発従事者数を増加させることで、科学技術分野におけるオープンイノベーションの推進と技術能力の向上につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	4,378	4,329	4,378	3,646	2,969	4,378	3,612	3,360	4,378	7,527	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,300	—	1,300	1,725	—	1,300	2,730	—	1,300	3,511
		一般財源	3,078	—	3,078	1,921	—	3,078	882	—	3,078	4,016
	人件費※ B	7,750	7,750	16,880	16,880	16,880	25,782	25,782	25,782	0	0	
	総コスト(A+B)	12,128	12,079	21,258	20,526	19,849	30,160	29,394	29,142	4,378	7,527	
	人工(単位：人)	0.92		1.98		3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進し、高付加価値で競争力の高い製品創出に繋げていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内企業等との連携による、子どもたちを対象とした科学技術への興味喚起等を目的とした教育事業の実施 ②科学者・研究者交流促進イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①未来の産業を担い、世界で活躍できる人材を育成することを目的として、小中学生を対象に「かわさきジュニアベンチャースクール」を開催し、全8日間(補講込み)の連続講座及び市内企業と連携した体験講座に計89名が参加しました。また、令和6年度については、市制100周年記念事業として、高校・大学生等を対象とした「ベンチャースクール」を開催し、全6日間(補講込み)の連続講座及び市内企業と連携した体験講座に計20名が参加しました。 ②科学者・研究者の交流を促進し、先端技術の社会実装につなげていくためのイベント「かわさき科学技術サロン」と、本イベントの運営に係る助言等を行う「世話人会」を2回ずつ開催しました。令和5年度より、コロナ禍の落ち着きによりサロンは現地開催としており、今年度の参加人数は200名でした。参加人数目標値については、コロナ禍を考慮したオンライン参加を含んだものとなっているため、乖離が生じていますが、今後は目標値に近づくよう、研究者間のネットワークや各種SNSを活用するとともに、学生に向けた発信を行うなど、参加増に向けた更なる工夫を行います。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	子どもを対象とした講座等の参加人数	目標	25	25	25	25	人
	説明 講座等の参加人数	実績	48	83	89		
2 活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	2	2	2		

3	活動指標	世話人会の開催回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	2		
4	成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数		目標	300	300	300	300	人
		説明	「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	368	146	200		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは益々重要になっています。また、GIGA端末で閲覧できる市内企業や研究テーマを紹介する副読本のデジタルコンテンツは、ジュニアベンチャースクールと合わせて科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての役割を求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	オープンイノベーションの重要性は依然として高く、異分野の技術者・研究者の交流の場となるかわさき科学技術サロンは、引き続き必要と考えます。また、市内企業等と連携して実施するジュニアベンチャースクールについても、科学技術への興味関心の喚起の他、学習指導要領の「社会に開かれた教育課程」の実現に大きく寄与するものであり、必要と考えます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさき科学技術サロンは、コロナ禍の落ち着きによりオンラインを取りやめ交流促進に向け現地開催のみとしたことにより、参加人数は目標未達となりましたが、平成18年度からの継続的な開催により一定の認知度を得ており、多様な主体による活発な意見交換が行われていることから、成果は上がっているものと考えます。また、ジュニアベンチャースクールの参加者数は目標を上回っており、科学技術への興味関心の喚起等、成果は上がっているものと考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき科学技術サロン、ジュニアベンチャースクールともに委託事業として入札制度を活用し、コストの削減と事業者アイデアの活用による効率的・効果的な事業運営を図っています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき科学技術サロンについては、コロナ禍の落ち着きによる開催方式の変更により参加者数は未達となりましたが、技術者・研究者間による意見交換・交流は活発に行われております。また、ジュニアベンチャースクールの参加者数は安定的に推移しており、目標を達成していることから、施策への貢献はあったものと考えます。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	かわさき科学技術サロンについては、世話人会座長(慶應義塾大学長・伊藤公平氏)をはじめ、世話人の方々の知見を活用しながら、オープンイノベーションの推進に寄与する企画や講師の選定を行うとともに、研究者間のネットワークや各種SNSを活用した効果的な広報に努め、更なる参加者増に努めていきます。ジュニアベンチャースクールについては、引き続き、市内企業と連携し、効果的な事業実施に努めていきます。	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市内企業等との連携による、子どもたちを対象とした科学技術への興味喚起等を目的とした教育事業の実施 ②科学者・研究者交流促進イベントの実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所		変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
		変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
		40203050		川崎市コンベンションホール管理運営事業				有						
担 当		組織コード		所属名										
		283990		経済労働局観光・地域活力推進部										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
		—	—		施設の管理・運営		—							
実施形態		☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		川崎市コンベンションホール条例												
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			11.7	地方自治法に基づく公の施設として、安心・安全な公共スペースを提供する。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名							
予決算 (単位： 千円)	財源 内 訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度			R7年度			
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		15,450	13,960	16,244	14,745	14,744	16,244	15,000	14,744	16,244	15,000	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財		11,973	—	14,000	14,000	—	14,000	15,000	—	14,000	15,000	—
		一般財源		3,477	—	2,244	745	—	2,244	0	—	2,244	0	—
		人件費※ B		10,109	10,109	9,804	9,804	9,804	3,008	3,008	3,008	0	0	0
総コスト(A+B)		25,559	24,069	26,048	24,549	24,548	19,252	18,008	17,752	16,244	15,000	0		
人工(単位：人)		1.2		1.15		0.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会を創出することにより、これらの者の間における連携を促進し、もって地域経済の活性化その他の地域の活力の向上に寄与します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①誘致・プランニング・コーディネート・運営をワンストップで担うなど、民間ノウハウを活用したホールの管理・運営を行いました。お客様アンケートでは、スタッフの対応については各項目で指定管理者が定めている目標の80%に対し95%超と大きく上回り、リピート意向についても目標90%に対し85%となるなど、利用者から一定の満足が得られている運営状況にあります。また、レイアウトや進行に対する提案を随時行うなど指定管理者によるコンサルティングを実施し、それぞれの催事の質を高められるよう、効果的な施設運営に取り組みました。 ②ホール稼働率は目標の60%に対し51%と下回りましたが、会議室稼働率は目標の75%に対し80%と上回り、施設利用者数は64,414人となりました。ホール稼働率は、開館以降で最も高い数値となりましたが、企業催事の閑散期である長期連休期間に稼働率が低下するなどにより、目標値には到達しませんでした。閑散期においては、自主事業を開催することでホールをPRする機会として、展示販売会の誘致を行うことで利用率の向上を図るなどの取組を行いました。利用促進に向けた広報として、インターネット検索における広告配信を行ったほか、市内企業へのDM発送や神奈川県内のイベントに対するDM発送などを行いました。ホームページにおいて、催事情報を掲載することによる集客支援、また、新しいケータリングプランの掲載による催事主催者への情報発信を実施しました。今後は、ホール稼働率の向上に向け、広告配信結果の分析等を踏まえたターゲットの選定による誘致活動(DM発送等)を行います。特に閑散期対策として、自主事業を行うことでホールのPR機会とし、新たな利用者の開拓を図ります。また、催事情報の蓄積等によるコンサルティング機能のさらなる強化など、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率（ホール）		目標	60	60	60	60	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100（%）	実績	42	49	51		
2 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率（会議室）		目標	65	75	75	75	%
	説明	利用日数÷全利用可能日数×100（%）	実績	77	81	80		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:コロナ禍での利用実態を踏まえ、会議室の稼働率を第3期実施計画の事務事業評価の指標に新たに加えてモニタリングを行うとともに、指定管理者と協議を行いながら、インターネット検索における広告配信等の新たな認知度向上の取組や、催事主催者や利用者に対するコロナ禍での利用実態を踏まえた誘致活動等により、稼働率向上に取り組めます。また、令和5年度以降の新たな指定期間では、これまで以上に利用者のニーズや傾向を的確に把握できるよう指定管理者によるコンサルティング業務を強化するなど、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	アフターコロナにおける会合需要の回復傾向を踏まえ、企業、研究機関、市民などが交流する機会を創出し、一層の連携を促すことで、さらなる施設の活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値には到達しなかったものの、ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年度の開館当初から指定管理者制度によるホールの管理・運営を行っています。令和5年度からの第2期指定期間に合わせて、令和4年度中にコンサルティング機能の強化など仕様変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりましたが、企業催事の閑散期である長期連休期間に稼働率が低下するなどにより、目標値には到達しませんでした。その一方で、指定管理者によるコンサルティングを通じて、催事の質を高めることで利用者の高い満足度を得るなど、施策へは一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ホール稼働率の向上に向け、広告配信結果の分析等を踏まえたターゲットの選定による誘致活動(DM発送等)を行います。特に閑散期対策として、自主事業を行うことでホールのPR機会とし、新たな利用者の開拓を図ります。また、催事情報の蓄積等によるコンサルティング機能のさらなる強化など、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,産業振興プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.5	就職等を希望する方、一人ひとりに沿った仕事の探し方から就職後の定着支援まで一貫した支援を行う。働くことに不安を抱える若年者とそのご家族の方を対象に、職業的自立を支援する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	102,519	161,547	96,850	102,103	106,436	96,850	102,526	102,420	96,850	96,857		
	財源内訳	国庫支出金	4,251	—	0	4,251	—	0	4,251	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	29	—	29	29	—	29	29	—	29	29	—
		一般財源	98,239	—	96,821	97,823	—	96,821	98,246	—	96,821	96,828	—
	人件費※ B	28,810	28,810	29,156	29,156	29,156	29,391	29,391	29,391	0	0	0	
	総コスト(A+B)	131,329	190,357	126,006	131,259	135,592	126,241	131,917	131,811	96,850	96,857	0	
	人工(単位：人)		3.42		3.42		3.42						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進(就職決定者495人) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の就業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④若者、女性、高齢者、障害者及び就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出(氷河期世代の就職決定者数：235人以上、就業マッチングイベント参加企業数：200社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、新規に交通広告を実施したほか、リスティング広告やSNSの活用、関係機関・窓口等との連携など幅広い層を対象とした広報を実施したことにより新規登録者数は1,223人まで達し、成果指標である就職決定者数についても502人と目標を達成いたしました。今後も各種広報の効果検証の上、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、引き続き就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。 ②「コネクションズかわさき」については、市職員と受託事業者が連携して、積極的な受入企業の開拓を行ったこと等により、職場体験事業を131回実施し、大幅に目標を上回りました。企業説明会等については、橘高校等において、4回実施しました。 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応については、常設の相談窓口を市内に設置し、街頭労働相談会を7回実施しました。 ④多様な人材と市内企業とのマッチング機会の創出については、若者向けの合同企業説明会やインターンシップマッチング会をはじめ、参加資格の制限を外したマッチングイベントを開催する等雇用情勢等に合わせてイベント内容の工夫を行うことで、延べ参加社数は238社と目標を大幅に上回り、氷河期世代の就職決定者数についても235人と目標を達成いたしました。今後も各種広報の効果検証の上、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、引き続き就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	40	40	40	40	回
	説明 「コネクションズかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	128	89	131		
2 成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	目標	495	495	495	495	人
	説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	489	414	502		

3	活動指標	企業説明会等実施回数		目標	4	4	4	4	回
		説明	高校等における企業説明会や企業訪問等の実施回数	実績	4	4	4		
4	成果指標	就職氷河期世代の就職決定者数		目標	235	235	235	235	人
		説明	「キャリアサポートかわさき」や多様な人材と市内企業等とのマッチング機会等による氷河期世代の就職決定者数	実績	260	201	235		
5	成果指標	就業マッチングイベント等参加企業数		目標	200	200	200	200	社
		説明	就業マッチングイベント等に参加する延べ企業数	実績	248	258	238		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:「キャリアサポートかわさき」と「多様な人材育成・活躍支援事業」については、相互の利用者誘導などによる相乗効果とコスト削減等を目的として、R5年度から契約を統合いたしました。 R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	川崎市の有効求人倍率は、回復傾向にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の以前の数値までは回復していないことから、引き続き求職者ニーズに対応した就業支援を実施する必要があります。また、中小企業の人材確保にあたっては、引き続き行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標及び活動指標はいずれも目標を上回っており、事業の成果は上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	キャリアサポートかわさき、コネクションズかわさき等については、委託により民間活用を行っているとともに、適宜仕様等を見直しコスト削減などを行うことで、予算をかけず質の向上を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	いずれの成果指標等も達成しており、特に「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数及び就業マッチングイベント等参加企業数は目標を大幅に上回る結果となりました。前者は、職業的自立を目指す若者の支援、後者は市内中小企業等の人材確保に資するものであることから、施策に貢献していると考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進(就職決定者495人) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④若者、女性、高齢者、障害者及び就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出(氷河期世代の就職決定者数:235人以上、就業マッチングイベント参加企業数:200社以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301040	技能奨励事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.6 市内最高峰の匠「かわさきマイスター」の認定や職業訓練校等への活動支援、学校での技能職体験等を通じた技能振興・継承の推進												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,889	10,894	12,889	17,178	16,166	12,889	15,205	14,536	12,889	11,569		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	220	—	220	220	—	220	220	—	220	220	—
		一般財源	12,669	—	12,669	16,958	—	12,669	14,985	—	12,669	11,349	—
	人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	22,344	22,344	22,344	0	0	0	
	総コスト(A+B)	34,791	32,796	35,054	39,343	38,331	35,233	37,549	36,880	12,889	11,569	0	
	人工(単位：人)	2.6		2.6		2.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①技術・技能が体験できる「技能フェスティバル」等の開催(参加者数：2,800人以上) ②マイスターによるイベント出展、講習会等の開催(活動回数：105回以上) ③技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ④学校での技能職体験等を通じた後継者育成(実施学校数：5校以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定者数：5人) ⑦技能職団体向け研修会等による技能職者の経営基盤の強化	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①技能フェスティバルを開催し、目標を上回る3,800人の参加がありました。 ②マイスターによるイベント出展、講習会等については、市制100周年にかかるイベント出展などもあり、96件となりました。件数は、マイスター個々の活動状況に左右されることもあり、今後はイベント開催状況等を踏まえつつ、積極的な活動支援を実施してまいります。また、市制100周年事業として、かわさきマイスター同士のコラボレーションによる記念品の制作を行い、積極的な広報を行いました。 ③市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ④技能職体験を中学校5校で実施しました。 ⑤技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び技術・技能の継承を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥かわさきマイスターを5人認定し、技能の振興・継承を推進しました。 ⑦技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会1回を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	技能職体験を実施する学校数	目標	5	5	5	5	校
	説明 後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」等により、技能職体験を実施する市内学校数	実績	5	5	5		
2 活動指標	技能職者の経営基盤の強化に向けた研修会等の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明 技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数	実績	2	1	1		

3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催		目標	103	104	105	106	件
		説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数	実績	82	86	96		
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	0	3,800	3,800		
5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	5	5		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 技連協の金銭管理を外部化し、自立的な運営に向けた取組を推進しました。 H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、川崎市技能職団体連絡協議会や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	集客を目的とするイベント等も再開されてきていることから、成果指標はほぼ目標どおり達成となっており、成果が徐々に上がってきています。今後は、地域の工業団体、学校等との連携を更に強化することで、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組、技能奨励・振興を目的とするイベントの実施などは、技能職団体の自主的な活動の支援や自立化等を図ることで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	技能フェスティバルを開催し、目標を上回る参加者に来場いただくとともに、中学校における技能職体験などを積極的に展開し、新規マイスターの認定や技能功労者の表彰なども着実に実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組む、施策に貢献しました。また、今年度は市制100周年事業として、かわさきマイスターによる記念品の制作を行い、積極的な広報を行うなど、技能振興の施策に対する貢献を果たしました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後もマイスター事業をはじめ、技能振興・承継に取り組む必要があることから、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。 なお、マイスターによるイベント出展、講演会等については、件数は上がっているものの、令和6年度も目標未達となっており、これはマイスター個々の活動状況にも左右されることもあり、今後はイベントの開催状況等を踏まえつつ、積極的な活動支援を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①技術・技能が体験できる「技能フェスティバル」等の開催(参加者数:2,800人以上) ②マイスターによるイベント出展、講習会等の開催(活動回数:106回以上) ③技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ④学校での技能職体験等を通じた後継者育成(実施学校数:5校以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定者数:5人) ⑦技能職団体向け研修会等による技能職者の経営基盤の強化
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40301050	生活文化会館の管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成7	—		施設の管理・運営	内部管理					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,子どもの権利に関する行動計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	11 住み続けられるまちづくりを	11.7	生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			10・生活文化会館の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,017	52,111	51,017	50,717	52,673	51,017	54,069	54,702	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	1,354	—	1,354	1,354	—	1,354	1,354	—
		一般財源	49,663	—	49,663	49,363	—	49,663	49,363	—
	人件費* B	3,791	3,791	3,836	3,836	3,836	3,867	3,867	3,867	
	総コスト(A+B)	54,808	55,902	54,853	54,553	56,509	54,884	57,936	58,569	
	人工(単位:人)	0.45		0.45		0.45		0.45		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室多目的利用等の促進による交流機能等の向上(生活文化会館の稼働率:65%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用 ③老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①会館の稼働率については、目標値にわずかに達しませんでした。利用者アンケート等を基にした施設改善や積極的な広報などの稼働率向上に向けた取組の効果により、利用者人数も182,325人と昨年から約1万5千人増加するとともに、昨年の実績を上回る稼働率62.9%となりました。 ②指定管理者制度を活用し、効果的なサービスの実施や必要な施設・設備の維持・修繕を行うなど、適切な運営及び維持管理を実施しました。 ③施設の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討について、関係部署との会議・調整を図るとともに、躯体の劣化状況等を調査することにより、今後の耐用年数などについて明らかにしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率	目標	65	65	65	65	%
	説明 館内全室の平均稼働率	実績	60.5	61.2	62.9		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の 管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提 案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとした。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の有存在意義は大きいことから、 引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症などの影響を受けましたが、徐々に稼働率は上がってきており、今後も魅力的な技能体験講座の充実 などのサービス向上を図ることで、事業の成果を高める取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる 事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化や設備機器の更新など、 省エネ策に取り組んでおり、今年度には冷温水機の保守を実施するなど、更に取組を推進することで高熱水費等の経費の削減 も見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施設の稼働率については、目標を下回りましたが、利用者アンケート等を基にした利用環境の改善を図る とともに、今年度は4半期ごとのてくのだよりの発行やてくのまつりの開催により、情報発信機能や交流機能 を向上させるなど、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 昨年度よりも稼働率は向上しているものの、年間を通しては目標を下回っており、今後も施設に関する広 報の強化、利用者アンケート等を基にしたサービスの向上に努めるとともに、各種実習室の多目的利用等 の促進を図り、稼働率の向上に取り組んでいきます。 指定管理者制度の活用については、モニタリング等により引き続き効率的な維持管理に向けた取組を推 進していきます。 今後の施設の方向性については、関係部署と連携を図りつつ、必要な機能や規模、耐用年数などを踏ま えた検討を実施していきます。
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302010	勤労者福祉共済事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.5 スケールメリットを活かした福利厚生事業を実施し、市内中小企業に従事する勤労者の福祉の増進を図ることで、市内に事業所等を有する事業主の働きやすい環境づくりを支援する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	99,486	94,433	99,486	108,261	102,108	99,486	104,297	98,290	99,486	106,002		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	82,349	—	82,349	90,829	—	82,349	87,461	—	82,349	87,286	—
		一般財源	17,137	—	17,137	17,432	—	17,137	16,836	—	17,137	18,716	—
	人件費※ B	10,109	10,109	10,230	10,230	10,230	10,313	10,313	10,313	0	0	0	
	総コスト(A+B)	109,595	104,542	109,716	118,491	112,338	109,799	114,610	108,603	99,486	106,002	0	
	人工(単位: 人)	1.2		1.2		1.2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを活かして実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業の従業員の福利厚生充実に向けた勤労者福祉共済制度の推進(サービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携の促進) ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数440人以上、新規加入事業者数42者以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の円滑かつ効率的な運営	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①厚生事業は、会報誌メニューや共済主催イベントを充実させるとともに、新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供しました。 ②会員数の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進を行いました。物価高騰などにより、経費の節減を図る事業者が増加したことから、「新規加入者数」は267人、「新規加入者事業者数」は25者と目標数を下回りました。今後は、「新規加入者事業者」の増加に向け、制度の魅力発信を重点的に実施するとともに、小規模事業者等が多く所属する工業団体や商店街などへの積極的な広報などに取り組めます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関する意見集約を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標	440	440	440	440	人
	説明 勤労者福祉共済の新規加入者の増加数	実績	331	503	267		
2 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者事業者数	目標	42	42	42	42	者
	説明 勤労者福祉共済の新規加入事業所の増加数	実績	50	34	25		
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。 H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革の実施など、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	会報誌メニューや共済主催イベントの充実や新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供することにより、会員の満足度向上を図るとともに、新規会員の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進等を行っているものの、市内の事業数が減少しており、計画どおり新規加入者及び加入事業者数が増加していない状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。申請書類の簡略化や仕様の見直しにより、会員の負担軽減や事務の効率化を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから、一定程度施策に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		① 中小企業の従業員の福利厚生充実に向けた勤労者福祉共済制度の推進(サービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携の促進) ② 勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数440人以上、新規加入事業者数42者以上) ③ 勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の円滑かつ効率的な運営
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302020	勤労者福祉対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.5 市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて、市内で働く勤労者及び団体の働きやすい環境づくりを支援する									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	121,253	118,072	121,253	118,083	116,657	121,253	114,869	113,832	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	100,218	—	100,218	100,240	—	100,218	100,240	—
		一般財源	21,035	—	21,035	17,843	—	21,035	14,629	—
	人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	22,344	22,344	22,344	
	総コスト(A+B)	143,155	139,974	143,418	140,248	138,822	143,597	137,213	136,176	
	人工(単位: 人)	2.6		2.6		2.6		2.6		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(中小企業における常用労働者一人あたりの年次休職消化率80%以上の事業者割合: 20%以上、ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合: 80%) ⑤市内の労働情勢や労働条件の情報提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①勤労者の生活の安定と向上に資するため、市ホームページ等を通じて、勤労者生活資金貸付制度のメリットなどを情報発信することで、2件の貸付がありました。 ②市ホームページやSNS等を通じて、勤労者団体文化体育活動等奨励事業に関する情報発信を行うことで、昨年度より支援件数は増加しましたが、文化体育活動のあり方が変化し、文化体育活動の開催数が減少していることから、目標件数を下回りました。今後は、労働団体や工業団体を通じた広報を行うなど、より幅広い団体に対して情報発信していきます。 ③女性が働きやすい職場環境をテーマに、セミナーを1回開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援し、ワークライフバランスの取組を推進しましたが、市内企業のワークライフバランスの取組の浸透に課題があり、「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」が目標である80%を下回りました。今後は、かわさき労働情報(年12回発行)にワークライフバランスに関する記事をより多く掲載するとともに、HPやSNSで情報発信するなど効果的に広報していきます。また、かわさき労働情報などにより有給休暇に関する広報等を実施し、中小企業における常用労働者一人あたりの年次有給休暇消化率80%以上の事業者割合は23.5%と目標を上回りました。 ⑤かわさき労働情報や働くためのガイドブックにおいて、労働情勢や労働条件に関する内容を掲載することで、市内中小企業等に対して情報提供を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 セミナーの開催数	実績	1	1	1		
2 成果指標	勤労者生活資金の貸付件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 生活資金の貸付件数 (この指標は、実績を管理するための参考数値です。)	実績	5	0	2		

3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	9	9	12		
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	80	80	80	80	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	80	77.6	74.7		
5	成果指標	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合		目標	20	20	20	20	%
		説明	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合(経済労働局調べ)	実績	16	21.1	23.5		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付実績は1件でしたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度を維持する必要があります。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	文化体育活動については、文化大会、体育大会等の開催が減少している状況にありますが、今後、新たな大会の開催なども想定されることから、引き続き支援を行っていきます。また、生活資金貸付制度については、様々な支援制度の創設や雇用環境・生活環境の変化など、勤労者を取り巻く環境が大きく変化していることが制度利用に影響していると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	生活資金貸付制度については、預託により、金融機関との連携により実施しています。金融機関と連携し、より利用者が使いやすい制度設計を行うなど質の向上を図ることができます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、文化体育活動のあり方が変化したことにより体育大会等の開催が減少していますが、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、施策へ一定程度貢献しています。また、勤労者福祉セミナーは、時節にあったテーマを選定し、開催することで、勤労者福祉の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合:20%以上、ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:80%) ⑤市内の労働情勢や労働条件の情報提供
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302030	労働会館の管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進める。また、教育文化会館との再編整備により、女性、子ども、高齢者及び障害者等の多様な人材が利用しやすい施設整備を行う。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			9・労働会館及び教育文化会館の再編整備に伴う新たな管理運営体制の構築						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	206,712	212,549	892,946	1,102,538	613,689	1,860,101	2,059,338	884,491	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	90,978	103,481	—	0	84,707	—
		市債	37,000	—	669,000	924,000	—	1,509,000	1,928,000	—
		その他特財	691	—	0	67	—	345	66	—
		一般財源	169,021	—	132,968	74,990	—	350,756	46,565	—
	人件費※ B	6,150	6,150	6,223	6,223	6,223	6,274	6,274	6,274	
	総コスト(A+B)	212,862	218,699	899,169	1,108,761	619,912	1,866,375	2,065,612	890,765	
	人工(単位: 人)	0.73		0.73		0.73		0.73		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間事業者等を活用した効果的な管理・運営の実施 ②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の完了・供用開始 ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討 ③計画的な施設補修等の建物の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①PPPプラットフォーム意見交換会を開催し、民間事業者等から参画するための課題や民間のノウハウを発揮する余地等について意見聴取するなど、「川崎市民館・労働会館」における効果的な運営・管理手法の検討を行いました。 ②教育文化会館との再編整備に向けて、改修工事に着手しましたが、その過程において、地中埋設物が確認されたことから、その除却等に必要工事費や工期などを取りまとめ、契約変更を行いました。また、運営計画に基づき効率的かつ効果的な管理手法の検討を行いました。なお、令和7年5月に新築時の図面と異なる箇所が多く確認されたことから、更に工期の延長が必要となりました。 ③計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備計画を踏まえた、今後の補修計画を検討しました。今後、「川崎市民館・労働会館」の補修計画の検討に反映させます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率	目標	60	—	—	—	%
	説明 労働会館の稼働率	実績	42.9	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和6年度は労働会館が休館中であることから、成果指標となる稼働はありませんが、川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、事業手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後は川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和6年度は教育文化会館との再編整備のため、休館となっていますが、令和4年度まで働く市民や市内労働組合、その他の諸団体が低廉な価格で利用できる施設として、「いい」「語らい」「学び合う」場を提供するとともに、「労働学校」や「教養セミナー」など様々なセミナーを開催しており、一定の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和8年9月の川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、再編整備工事を進めるとともに、指定管理者の募集・選定、愛称の募集・決定を行います。また、令和4年度に策定した「(仮称)川崎市民館・労働会館管理運営計画」に基づき、利用ルールの検討等を実施します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①民間事業者等を活用した効果的な管理・運営の実施 ②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の完了・供用開始 ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討 ③計画的な施設補修等の建物の維持管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の実施	
	変更の理由	改修工事の過程において、令和6年6月に地中埋設物が確認されたことや、令和7年5月に新築時の図面と異なる箇所が多く確認されたことから、工事の完了・供用開始が遅延するため。	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302050	住宅相談事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
	(法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.1	住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,629	979	1,629	1,580	1,570	1,629	1,480	1,480	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	1,629	—	1,629	1,580	—	1,629	1,480	—
	人件費※ B	842	842	853	853	853	859	859	859	
	総コスト(A+B)	2,471	1,821	2,482	2,433	2,423	2,488	2,339	2,339	
	人工(単位: 人)	0.1		0.1		0.1				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数:205件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①各区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設。市政だより・労働情報等の広報による周知のほか、リフォーム相談などの増加もあったことから、相談件数が目標の205件を上回る281件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	住宅相談の相談件数	目標	203	204	205	206	件
	説明 市民からの住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談件数	実績	151	241	281		
2		目標					
	説明	実績					
3		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後も広報等を強化することで事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標を上回る成果を上げて事業を実施し、多くの住宅相談需要に対応したことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 近年は、相談件数が毎年増加しており、自然災害などへの備えや、建物の老朽化への対応など、高まる住宅相談のニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数:206件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40902010		観光振興事業							有				
担 当	組織コード		所属名											
	283990		経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—		—		—		その他			その他				
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市観光関係事業補助金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,自転車活用推進計画,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 経済の持続可能性 8.9 本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目 課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		156,824	147,050	110,324	132,396	116,225	110,324	134,501	133,535	110,324	154,081		
	財源内訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	—	0	0	—	0	0	—	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	—	110,324	134,501	—	110,324	154,081	—	
	人件費※ B		35,465	35,465	37,169	37,169	37,169	49,931	49,931	49,931	0	0	0	
	総コスト(A+B)		192,289	182,515	147,493	169,565	153,394	160,255	184,432	183,466	110,324	154,081	0	
	人工(単位:人)		4.21			4.36			5.81					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数2,031万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数207万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標を下回りました。 ①新・かわさき観光振興プランに基づく事業の進捗状況について、令和7年3月に川崎市観光振興計画推進委員会（附属機関）で評価・確認を行いました。また、令和7年度末の「新・かわさき観光振興プラン」の計画終了を見据えた観光行政の検討として、4回の検討部会を開催しました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和り」や観光協会ホームページ等で、本市の多彩な観光資源の魅力を発信しました。 ③「かわさき きたテラス」において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業法に基づく届出について、延べ33件（新規21件、変更7件、廃止5件）を受理しました。 ⑤本市への誘客を促進するため、ナイトタイムエコノミーの取組として、令和6年10月28日～11月4日に川崎駅周辺にて、「川崎夜市」を開催し、屋台・バルに76店舗が出店しました。さらに、外国人観光客向けの川崎大師におけるとんとこ飴切り体験ツアー等の新規販売を行うとともに、在留外国人コミュニティによるSNS発信や英字新聞JapanTimesへの広告掲載等の海外向けの各種プロモーションを実施しました。 ⑥令和6年12月7日～8日に「かわさき市民祭り」を再編整備後の富士見公園一帯で開催しました。市内の名産品や全国市町村のふるさと物産品が並ぶバザール、市民参加によるステージ、各種体験イベントのほか、市制100周年記念事業として、カーリング、雪遊び体験、市ゆかりの特別ゲストによるパフォーマンス、川崎をより知ってもらうためのクイズラリー等を実施しました。また、全国都市緑化かわさきフェアの秋開催と春開催をつなぐイベントとして、みどりを感じる装飾やフォトスポット、フェアの花苗等を設置しました。さらに、「みんなの川崎祭」や「フェスティバルなかわさき」等と連動した周知を行い、約45万人の来場がありました。また、能登半島地震被災者への市民からの寄附金を活用し奥能登4自治体を招待し、奥能登支援ゾーンでの特産品販売や伝統芸能の披露をしていただきました。 指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画（第4次）」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。					

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数		目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 （「年」表記）
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,262	1,273	1,354		
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数		目標	201	204	207	210	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	171	216	228		
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】		目標	23	24	25	25	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	4	19	30		
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		令和6年の年間訪日外客数は3686万人となり、これまでの過去最高であった 令和元年を上回り、過去最多となりました。(令和7年1月15日 日本政府観光局 訪日外客統計)これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) ☒ 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、観光庁においても「観光立国推進基本計画(第4次)」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「主要観光施設の年間観光客数」がコロナ前の水準にまで回復していない状況であることから、目標を達成できませんでした。各施設等のニーズも踏まえた上で宿泊客やインパウンドの送客などを連携して取り組むなど、誘客を促進させていく必要がありますが、川崎夜市やかわさき市民祭りでは多数の来場者を得るなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	観光施策に関する指標の設定等については、観光庁においても「観光立国推進基本計画(第4次)」では、持続可能な形で観光立国の復活に向け、「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」を中心に設定するなど観光施策の目的意識について変化がみられていることから、適切な指標設定の考え方など、川崎市観光振興計画推進委員会で審議・検討いただき、令和7年度末の観光振興計画の策定を通じて取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数2,100万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数210万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902020	産業観光推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,000	13,000	13,000	12,800	12,800	13,000	16,160	16,160	13,000	12,380		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	—	13,000	16,160	—	13,000	12,380	—
	人件費※ B	12,552	12,552	11,850	11,850	11,850	15,383	15,383	15,383	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,552	25,552	24,850	24,650	24,650	28,383	31,543	31,543	13,000	12,380	0	
	人工(単位：人)		1.49		1.39			1.79					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施します。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回りました。 ①企業の環境技術を見せる工場夜景を組み入れたツアーなどサステナブルな視点を取り入れたツアーを、川崎市観光協会をはじめとする民間事業者との連携により13本実施し、市内外の誘客に繋がることができました。また、高津区に本社・工場を有する株式会社泉屋東京店との連携により、工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」の第2弾が令和6年10月5日に発売されました。 ②産業観光を軸とした教育旅行の誘致に向け、過年度から引き続き各企業等と工業高校・高等専門学校を主な対象とした学習プログラムの調整を行いながら受入につなげたほか、新たに臨海部の物流倉庫や市内の大学などでの受入調整を行うなど、市外の学校のニーズを捉えた教育旅行メニューの充実を図りました。 ③「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした工場夜景等のガイド養成講座を開催し、受講者のうち8名がOJT研修に移行しました。今後、民間企業が実施するツアーのガイドとして、さらなる育成を進めます。 ④アジアや欧米に向けたプロモーションとして、海外向けの本市SNSアカウントを活用して市内の観光資源に関する情報を発信したほか、13万人(令和7年3月時点)のフォロワーを有するインバウンドメディア「導遊図シリーズ」のSNSアカウントに計44本のシェア投稿をしました。(参考：R6海外向け本市SNS(Facebook、Instagram、X)フォロワー総数：93,858人(R5：81,477人))	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数		目標	100	110	120	130	回 （「年」表記）
		説明	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	231	268	288		
2	成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数		目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 （「年」表記）
		説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	7,053	10,645	11,059		

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		令和6年の年間訪日外客数は3686万人となり、これまでの過去最高であった 令和元年を上回り、過去最多となりました。（令和7年1月15日 日本政府観光局訪日外客統計）これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。また、令和7年は工場夜景ツアーの造成から15周年となることから、川崎工場夜景のさらなるブランディングなどに取り組んでいく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標を達成しているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成など、大口の誘客につながる取組を着実に推進し、中長期的に安定した誘客に繋げていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎工場夜景等のツアー造成を進めたことにより指標を上回ることができました。川崎工場夜景についてテレビや新聞をはじめとした多くのメディア対応を行うことで、川崎市の魅力発信を行うなど、施策への貢献はありました。

改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎産業観光振興協議会と連携し、川崎工場夜景のブランディングや商品造成を進めるとともに、教育旅行誘致活動などにより、本市産業の魅力を広くアピールしていくことで、本市のプロモーションにつなげていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40902030	市制記念花火大会事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な消費生活	8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施することで、本市の持続可能な観光産業の促進につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	88,280	177	88,280	99,830	130,132	88,280	171,127	171,096	88,280	173,626	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000	—	0	1,000
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	—	88,280	170,127	—	88,280	172,626
	人件費※ B	8,003	8,003	8,099	8,099	8,099	8,164	8,164	8,164	0	0	
	総コスト(A+B)	96,283	8,180	96,379	107,929	138,231	96,444	179,291	179,260	88,280	173,626	
	人工(単位:人)	0.95		0.95		0.95						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①警察・消防等の関係機関と綿密に協議・調整を行い、安全に開催しました。また、継続可能な花火大会にするため、協賛企業の募集及び新規開拓、有料協賛席の設置、ガバメントクラウドファンディングの実施により、収入の確保に努めました。民間事業者により販売している有料協賛席は7,433席の販売となりましたが、雨の影響により有料での鑑賞に適さない状況が発生したことから、北見方会場の5,100席を対象に返金対応を行いました。 ②民間事業者を運営に参画させ、安全面を重視した警備計画を策定し運営したほか、飲食屋台コーナーの設置や音楽花火の実施など、安全で楽しい花火大会を実施しました。令和元年台風の影響により、会場となる河川敷の地形が変化したため、令和4年度に打上地点の変更や保安区域の見直しなどを行いました。また、前大会で民家敷地や立ち入り禁止区域への進入等があったことから、警備員及び資機材の配置変更や増強を行い、警備計画への反映を行いました。市観光協会内花火大会特設ページにおいて、有料協賛席エリアの配置図とともに席種ごとの画像やイメージイラスト等を掲載することにより、わかりやすく魅力ある広報を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	0	7,589	2,333		
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	来場者数や有料協賛席販売数は依然として好調であるため、継続して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	結果的に払い戻し対応を行うことになりましたが、有料協賛席の販売数は目標を上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せる等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年の物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けており、持続的に事業を実施するためには収入確保の方法を検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標である有料協賛席販売数は目標を上回りましたが、返金対応を行ったことで実質的な収入増加がありませんでした。「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化につながったことから、一定程度、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	大会の実施にあたっては、物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けるため、花火大会の持続的な開催に向けて、有料協賛席の販売、ガバメントクラウドファンディングの実施、協賛金収入の確保を図る等、収入増加策を検討する必要があります。また、安全な花火大会の開催に向けて、警察や消防等と連携しながら、引き続き警備計画等の改善を図ります。今後も世田谷区たまがわ花火大会と合同開催することにより、効率的かつ効果的に開催していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①観客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載								
		40902040		競輪場整備事業			有								
担 当		組織コード		所属名											
		286100		経済労働局公営事業部総務課											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
		—	—		施設の管理・運営		—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
(法令・要綱等)															
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画、産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン、富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			11.7	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名									
		取組2(6) 特別会計の健全化				1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	財源内訳	年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		481,218	440,232	481,218	617,512	664,366	481,218	545,706	437,840	481,218	1,253,349		
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		その他特財		481,218	—	481,218	617,512	—	481,218	545,706	—	481,218	1,253,349	—	
		一般財源		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	
		人件費※ B		7,919	7,919	8,014	8,014	8,014	8,078	8,078	8,078	0	0	0	
		総コスト(A+B)		489,137	448,151	489,232	625,526	672,380	489,296	553,784	445,918	481,218	1,253,349	0	
人工(単位：人)		0.94		0.94			0.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎競輪場再整備基本計画」に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①については、バックスタンド・西スタンドバンク照明改修工事を実施しました。 ②については、庁内担当課と協議を行い、場内大型映像装置でのスライドの放映やステージを利用してイベント等を実施するなど、連携強化を図りながら効果的に事業推進しました。 ③については、安定した競輪開催のために必要となる川崎競輪場メインスタンド電力貯蔵設備改修工事等の維持修繕工事を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化やファンの高齢化が進んでいる中で、全国的に入場者数が減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感が感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・バンク照明のLED化を実施し、観戦環境が向上しました。 ・競輪開催中に音楽イベントや抽選会、キッチンカーの配置、地域のイベントへのブース出展など地域の活性化に向けた取組を進めました。また、緑化フェアの会場に競輪場を組み込むことにより、「公園との一体感が感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への来園者数増加に寄与することができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②富士見公園との一体感を感じられる施設づくりのさらなる推進 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40902050	競輪等開催・運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286300	経済労働局公営事業部業務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, 自転車活用推進計画, 新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	26,586,746	22,455,626	30,367,037	38,070,725	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	22,455,626	—	22,455,626	24,915,352	—	22,455,626	30,367,037	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	90,895	90,895	93,860	93,860	93,860	93,932	93,932	93,932	
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,549,486	25,009,212	26,680,606	22,549,558	30,460,969	38,164,657		
人工(単位: 人)	10.79		11.01		10.93					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ② 新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③ 特別競輪の誘致活動の展開 ④ 収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営を事業者と連携して行いました。 ②については、競輪初心者に1着当てクイズ等を行い競輪の仕組みや面白さを知らせる取組のほか、ファミリー向けに移動動物園、ダンボールペインティング、若者向けには、ストリートカルチャーイベントやブレーキングダンス・ダブルダッチの体験会、また、小学校等へ出向いて出張授業を行うなど、市民に親しまれ、地域の活性化につながり、競輪場の知名度向上に資する取組を実施しました。 ③については、令和8年度の特別競輪の開催に向けて申請を出すとともに、競輪関係団体に対し働きかけを行いました。 ④については、企画レースのジャパンカップの開催をはじめ、市内企業の協賛レースの開催や、川崎競輪場を使用して小田原市営競輪を4回開催するなど収益向上を図った結果、一般会計へ2.8億円を繰り出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金の額	実績	1.3	1.9	2.8		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口を設置する等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、R3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、R4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	車券売上額が上がっており、全国的に高いニーズがあるほか、競輪事業の収益は一般会計に繰り出しをして義務教育施設整備等に充当されていることから、事業に対するニーズは薄れてはいません。自転車競技法により都道府県及び総務大臣が指定する市町村以外は車券を発売し自転車競走を行ってはならないと定められているため民間による競輪の実施例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	包括業務委託による効率的な事業運営やファンサービスの取組等により車券売上額の向上を図り、安定的に一般会計に繰り出しを行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な業務については包括業務委託により委託化を実施し効率的な事業運営を行っておりますが、引き続き業務内容の見直しを行い、市民サービスの質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	記念競輪やミッドナイト競輪をはじめ企画レース・協賛レースの実施。また、小田原市営競輪の川崎競輪場開催などで収益を上げることに伴い、目標を大きく上回る額を一般会計に繰り出したほか、競輪場内でイベントを開催することにより、競輪場への来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和6年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名										政策推進計画の記載		
	40901005	市制100周年記念事業										有		
担当	組織コード	所属名												
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類				分類2(内部事務)							
	令和3年度	令和6年度	参加・協働の場				—							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
(法令・要綱等)														
総合計画と連携する計画等														
国際施策推進プラン・シティプロモーション戦略プラン														
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性														
 行政だけでなく、市民、企業、団体等のさまざまな主体が垣根を超えて力を掛け合わせ、オール川崎市で市制100周年記念事業に取り組むことで、シビックプライドを醸成するとともに、次の100年につながる文化を生み出す。														
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位: 千円)	年度	事業費 A	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
			その他特財	1,000	—	0	0	—	0	7,553	—	0	35,145	—
			一般財源	23,772	—	41,000	166,965	—	87,000	326,423	—	0	15,308	—
		人件費※ B	30,326	30,326	80,988	80,988	80,988	92,815	92,815	92,815	0	0	—	
総コスト(A+B)	55,098	57,564	121,988	247,953	251,950	179,815	426,791	408,819	0	50,451	—			
人工(単位: 人)	3.6		9.5		10.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市制100周年記念事業を通して、市民が本市の魅力や地域資源を知り、地域や人に関わることで、市民のシビックプライドを醸成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係局と連携しながら、市制100周年記念事業の企画調整、オール川崎市の推進体制である実行委員会の運営等を行うとともに、市制100周年に向けた機運を醸成し、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールしていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市制100周年記念事業の実施 ②多様な主体と連携した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		
↑ ↓		
実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値」等でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①② ・令和6年3月に改定した川崎市市制100周年記念事業実施計画に基づき、市制100周年記念式典やかわさき飛躍祭、みんなの川崎祭、Colors.Future!Summitなどの実行委員会主催事業(11事業)、各局区が所管する施策に取り組む中で、市制100周年を契機として、一歩先を目指す+αのチャレンジを行う市主催事業(158事業)等を実施するとともに、参画団体等の主催事業なども併せて、3年間で700を超える事業を実施しました。 ・メインビジュアルを活用した主要駅等におけるシティドレッシング、公式WEBサイトやニュースレター等による広報PR、新たなつながりを促進する交流会等を実施し、市制100周年の周知や市民・企業・団体等の主体的なアクションを生み出す機運を醸成しました。 ・オール川崎市の推進体制である実行委員会の総会(2回)、幹事会(5回)等を開催し、官民連携で実行委員会主催事業や市民、企業、団体等の機運醸成に向けた取組の協議検討を行いました。また、記念事業の成果を踏まえ、市制100周年を契機とした「あたらしい川崎」を生み出していく取組を継続・発展させるため、Colors.Future! Actions推進ビジョン骨子を取りまとめました。	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	実行委員会の参画団体数	目標	300	310	320		団体
	説明 オール川崎市による推進体制である実行委員会への参画団体数(年度末時点)	実績	311	383	397		
2 成果指標	市制100周年記念事業の事業数			70	300		事業
	説明 各主体で展開される市制100周年記念事業の数(R4事業含む)			203	511		
3		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市制100周年の歴史的な節目を、次の『必要性』と関連するため、さまざまな主体と共創しながら取組を進めることで、都市としての魅力の更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度: 市民、企業、団体等が持つ『効率性』と関連の共創を促進するため、提案型事業を募集しました。 R4年度: 民間がもつノウハウを生かして官民連携のプロジェクトを推進していくため、実行委員会事務局に民間企業出身者を加えました。

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組やつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドを、今後の取組に生かしていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由 令和6年度の成果指標である「市制100周年記念事業の事業数」は511事業となり、目標を上回り達成することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 ・委託化が可能な業務については、令和4年度から委託により実施しています。 ・民間と共創することで質の向上や経費削減を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	メインビジュアルを活用したシティドレッシングやさまざまなメディアを活用した広報や交流会等を通じた機運醸成等により、100周年の周知及び市民・企業・団体等の主体的なアクションが創出され、成果指標である市制100周年記念事業の事業数は目標数を大きく上回り達成するとともに、市制100周年を契機に、市民に「愛着」と「誇り」を持っていただく機会とすることができ、施策に貢献しました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善 (Action)	
今後の事業の方向性	方向性区分
	Ⅱ I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
市制100周年記念事業は令和6年度で終了しますが、市制100周年記念事業の成果である新たな取組や新たなつながり、まちを盛り上げる機運、向上したシビックプライドをレガシーとして、次の100年に向けて「あたらしい川崎」を生み出していくための取組を、着実に継続・発展させていく必要があります。	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	
①市制100周年を契機とした取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

⑬実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載